

荏原グループ CSRレポート 2 0 1 0



荏原グループ CSRレポート

編集方針



CSRレポート発行の目的

荏原グループはステークホルダー（荏原グループと関わる社内外の様々な利害関係者）とのコミュニケーションを図りながらより信頼される企業へと成長していくことを目指しています。

- C=Corporate 荏原グループ(企業)が
- S=Social 社会に対して果たすべき
- R=Responsibility 責任

荏原グループがCSRにどう取り組んでいるかをステークホルダーに報告し、ご意見やご協力をいただくことを目的として発行します。

荏原グループ CSRレポート2010について

発行年月日：2010年8月10日

制作：荏原グループCSR活動企画委員会

発行：(株)荏原製作所CSR統括部 CSR企画室

報告期間：2009年4月1日～2010年3月31日

この期間以外は注釈記載

報告範囲：日本国内の荏原グループ連結会社

これ以外は注釈記載

報告内容：荏原グループのCSR活動

次号発行予定：2011年8月

本レポートでの社名表記について

荏原：(株)荏原製作所単体を指します。

荏原グループ：荏原と荏原の子会社、関連会社を指します。

CSR課題の設定プロセス

- CSR活動を特別な取り組みと考えるのではなく、「事業目標や業務目標の達成、日々の業務を誠実に行うこと」がステークホルダーとの良好な関係、社会からの信頼とどう関わるか、という観点からCSRの課題を考えました。

荏原グループ CSRレポート2010のテーマ

- 荏原グループ全体でCSR活動に取り組んでいることをより明確にするために、グループ各社の活動成果もより多く報告するよう努めました。
- 従業員、顧客、取引先、株主・投資家を主要なステークホルダーととらえています。
また、地域・社会及び環境への配慮、情報セキュリティを重要なCSRテーマととらえています。
- 更に詳細な情報は荏原グループ各社のホームページと合わせてご覧いただけるようURLを記載しました。

ステークホルダーの声に答えて

- 2009年度CSRレポートに対して、役員と従業員1,102名、社外18名からアンケート回答を得ました。更に、従業員を対象に「CSRレポートを読む会」を3回開催し、46名が参加してステークホルダーの目線に立って荏原グループのCSRについて考えてみました。もっと荏原グループらしさをお伝えしたい、グループ全体での取り組みをお伝えしたい、という従業員の声をこの2010年版に反映させるよう努めました。

- 武蔵野大学の学生から「リクルート目線」で荏原グループのCSR活動への評価をいただき、人事部門とCSR部門とともに報告会を開催しました。働きたいと思える会社かどうか、という視点で意見交換し、「従業員とともに」のページに諸制度の利用状況などのデータを追加しました。



武蔵野大学との意見交換

- 2009年度に第三者所感でいただいたご意見「CSR活動のしくみづくり」に関しては、CSR活動企画委員会が中心になり、2008年度に続き2009年度もCSR活動レビューを行いました。また、業務の課題を「CSR」の側面から考えられるよう、全従業員を対象としてCSR研修を開始しました。2008年度には150件だったCSRレポートへの従業員アンケートが2009年度には1,102件に達したことはCSRへの関心の高まりを示すものと理解しています。

各ページの写真について

荏原藤沢事業所内にあるピオトープ池に生息している動植物です。従業員と事業所内に常駐している協力が社が手づくりした池には、四季折々に様々な動植物が姿を見せます。種の連鎖が互いの命を育むことや生物の多様性を知ってもらうために、従業員と家族を対象にピオトープ観察会を開催しています。絶滅が危惧されている通称“藤沢メダカ”もここに生息しています。



荏原グループの情報提供

荏原ホームページ <http://www.ebara.co.jp/> の各コンテンツをご覧ください。

- エバラ時報 …… 荏原の技術、研究開発の最新情報。
「事業・製品」からアクセスしてください。
- Annual Report …… 株主・投資家向け情報。
「株主・投資家情報」からアクセスしてください。
- 事業報告書 …… 株主への情報。
「株主・投資家情報」からアクセスしてください。
- グループ会社の情報 …… 「企業情報」のページからアクセスしてください。

皆様のご意見をお寄せください

様々な立場の皆様にご理解いただけるよう一般的、平易な言葉でお伝えするよう努めました。分かりにくいところや、更に知りたいことをどうぞお知らせください。荏原グループのCSR活動やCSRレポートの改善に生かせるよう努力して参ります。

e-mail: eco@ebara.com FAX. 03-5736-3103

個人情報保護方針

<http://www.ebara.co.jp/privacy/> に基づきます。

お寄せいただいたご意見・お問合せ等の取扱い

<http://www.ebara.co.jp/terms/> に準じます。

表紙について

「ものづくりを支える豊かな社会と人々の笑顔」

荏原グループの製品やサービスは、普段目に触れることの少ないところで社会、産業、くらしを支えています。
“縁の下のちからもち”として豊かで過ごしやすい社会づくりに寄与することで、そこに暮らす人々の笑顔を支え続けることを使命と考えて事業活動にまい進し続けることを表現しました。



写真協力: 荏原グループ従業員
(株) 荏原由倉/ハイドロテック
松田 啓志さんの家族 梨沙さん、啓汰さん

図表の色・デザインについて

色覚に障がいのある方にも読みやすいよう配慮いたしました。

本レポートのご利用について

印刷物やインターネット上、その他での無断複製・転載はご遠慮ください。

Contents

目次

社長メッセージ	04・05
荏原グループについて	06・07
社会、産業、くらしを支える荏原グループ	08・09

2009年度 CSRTピックス Vol.1

空調の効率を向上する技術力と、柔軟な提案力。

超高効率ターボ冷凍機の誕生	10・11
---------------	-------

2009年度 CSRTピックス Vol.2

お客様のニーズにより迅速に応える新たな生産拠点。

本格的に稼働を開始した富津工場	12・13
-----------------	-------

2009年度 CSRTピックス Vol.3

地域社会の発展を願って地道に続けてきた支援。

畠山清二記念荏原基金20周年	14・15
----------------	-------

荏原グループの 方針・体制・姿勢	企業理念とCSR	16・17
	コーポレート・ガバナンス	18
	内部統制、リスク・マネジメント	19・20
	コンプライアンス	21～23

ステークホルダーのために	地域・社会のために	24・25
	優れた製品、技術、サービスを提供するために	
	風水力機械カンパニー	26・27
	環境事業カンパニー	28・29
	精密・電子事業カンパニー	30・31
	お取引先とともに	32・33
	株主・投資家のために	34
	情報セキュリティの取り組み	35
	従業員とともに	36～39

地球環境のために	荏原グループ 環境目標と2009年度活動成果	40・41
	荏原グループの事業活動と環境への影響	42
	環境マネジメント	43
	環境リスク・マネジメント	44
	環境教育、生物多様性保全、環境会計	45
	地球環境保全対策	46・47

第三者所感 立命館大学 経済学部教授 島田 幸司 様	48
荏原グループのCSR課題	49

事業に根ざし、 国際社会に貢献し続けます

CSR活動を振り返って

100年に一度の金融危機の影響が未だに尾を引いている厳しい事業環境の中で、荏原グループは最悪期を脱し、2009年度の業績は2008年度と比べて大きく改善しました。事業計画「E-Plan 2010」*1の基本方針である“事業基盤の再構築”も、徐々に成果が見えてきています。社員の努力とあらゆるステークホルダーの皆さんの協力に感謝いたします。特筆しておきたいのは、グループを挙げてCSRに真剣に取り組む中で成果を上げることができたことです。CSRレポートを発刊してから3年が経ちますが、その3年間で荏原グループは「地球環境の改善」に取り組む姿勢を更に強めるとともに、「コンプライアンス」と「コーポレート・ガバナンス」に真剣に向かい合ってきました。地球環境の改善については、事業を成長させる機会という意識が先行しがちでしたが、「地球環境のために会社あるいは社員一人ひとりが何をすべきか」を考え直し、より身近な課題に取り組んできました。それは、省エネルギーや省資源を実現する製品の開発と市場投入、社員とその家族による身近な環境保全活動への参加という形で現れてきています。

コンプライアンスに関しては、法令・社内規程あるいは社会規範に反する行為を許さないことを徹底しています。問題行為の早期発見、解決を図るために内部通報制度として社外に設置した相談窓口と社内の身近な社員に相談できる「コンプライアンス・リエゾン制度」を設けています。また、毎年「コンプライアンスアンケート」を実施し、意識改善に役立てています。今後荏原グループは、コンプライアンスを意識せずに実践できるよう、一人ひとりが自発的に倫理観の向上に努めるステージに入ろうとしています。

「コーポレート・ガバナンス」では、会社の経営全般

が健全で統制の取れたものであることをステークホルダーに保証するためのシステムを確保することが求められています。そこで、会社の財務状況を表す財務諸表が正しいものであることを担保するための内部統制システムの整備・運用を進めてきました。また、会社経営上のリスクをしっかりと把握するためのリスク・マネジメント体制も強化してきました。同時に、経営にかかわる重要事項の決定に際して、社外の独立した意見を取り入れ、透明性と公正さを確保するために、社外取締役制度を導入しています。コーポレート・ガバナンスで求められる“健全な会社経営のための内部統制”環境は大きく改善したと評価しています。次のステージとして、内部統制を通して業務及び経営の効率化を図ることに挑戦していきます。

荏原グループは今後も、「地球環境の改善」、「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」をCSRの中核とし、さらに「人権と労働に対する配慮」、「社会・地域貢献」も優先的なテーマとして引き続き取り組んでまいります。

国連グローバル・コンパクト(GC)と 荏原グループ

国内外のステークホルダーとのより良い信頼関係を維持、向上させることは荏原グループが社会から受け入れ続けられる条件です。GCは、人権、労働、環境及び腐敗防止に関する基本原則について世界を対象として定めています。荏原グループ行動基準と全ての社内規程はこの基本原則と矛盾しません。荏原グループはグローバルに事業を展開する企業が自ら実践すべき基準としてGCを支持します。

*1【E-Plan 2010】荏原の中期経営計画。http://www.ebara.co.jp/ir/library/plan/pdf/plan_200711a.pdf



荏原グループの海外事業比率は、日本からの輸出分も含めると、風水力事業と精密・電子事業でそれぞれ40%を超えており、今後もその比率は高まります。日本と文化や商習慣、法規制も異なる

国のお客様や取引先には、独特の企業風土に基づく商習慣で事業を行っている企業もあるはずです。取引の際にはGCを普遍的な基準としてこれに照らし、荏原グループ及び社員のみならず、取引の相手に対しても改善を求めています。

迎えました。基金開設当時アジア地域はまだ社会基盤が十分に整備されておらず、その国や地域の人々が自らの手でより良い社会を作れるようにとの思いから水やエネルギーなど社会基盤整備に関する荏原の技術を生かしたセミナーを開始し、これまで継続してきました。本基金による技術振興は各国の技術者との信頼関係を生み、技術の向上、社会基盤の改善、人々の快適な暮らし、環境保全につながっていると考えています。

これからも荏原グループの得意分野を生かし、会社とグループ社員が同じ気持ちで行える社会・地域貢献活動の輪を広げていきます。

社会・地域貢献活動の広がり

荏原グループは、技術・芸術、環境保全、スポーツ振興、社会福祉、地域交流を社会貢献活動の柱としています。技術・芸術の分野では茶の湯の精神と美を後世にまで伝えるための畠山記念館*2や技術・文化の発展を支える畠山文化財団*3の活動支援、スポーツ振興の分野では女子バスケットボールチーム“エバラヴィッキーズ”*4の活動、世界で活躍できるテニスプレイヤーを育成する荏原湘南スポーツセンター*5の運営などを長く続けています。また、同社は同じ湘南を拠点とするサッカーリーグの湘南ベルマーレの支援も新たに始めました。更に、グループ社員が行う事業所周辺地域の清掃活動や国内外の森林保全活動*7、世界の子どもに地球環境について考える機会を提供する環境絵画展*8なども積極的に応援しています。

2009年度は特に技術振興の分野で、第5代社長の遺志で設立した畠山清二記念荏原基金*6が20周年を

株式会社荏原製作所
代表取締役社長

矢後夏之助



*2～4、*6～8 <http://www.ebara.co.jp/csr/>

*5【荏原湘南スポーツセンター】 <http://www.ebarassc.co.jp/>

荏原グループについて

荏原グループは、荏原、子会社77社(うち連結子会社51社)及び関連会社12社、計90社で構成されており、カンパニー制度の下、風水力機械カンパニー、環境事業カンパニー、精密・電子事業カンパニーが各分野でグローバルに事業を展開しています。

会社及びグループ概要 (2010年3月末現在)

- ◆商号 株式会社荏原製作所
EBARA CORPORATION
- ◆呼称 荏原
- ◆創業 1912年11月(おのくち式機械事務所)
- ◆設立 1920年5月(株式会社荏原製作所)
- ◆資本金 612億円
- ◆代表者 代表取締役社長 矢後 夏之助
- ◆本社 東京都大田区羽田旭町11-1
- ◆構成 荏原、子会社77社(うち連結子会社51社)
及び関連会社12社、計90社

風水力機械カンパニー

連結子会社 国内11社 海外25社
その他 国内 4社 海外18社

環境事業カンパニー

連結子会社 国内 1社 海外 3社
その他 国内 7社 海外 6社

精密・電子事業カンパニー

連結子会社 国内 2社 海外 4社
その他 海外 1社

コーポレート

連結子会社 国内 4社 海外 1社
その他 国内 2社

事業概要

1912年に創業した荏原は、ポンプやコンプレッサなどの風水力事業を中心とする世界的な産業機械メーカーに成長してきました。そして、燃焼・ガス化技術、水処理技術を核とする環境エンジニアリング事業、更に半導体製造装置等を扱う精密・電子事業とその領域を広げ、グローバルに事業を展開しています。荏原グループは未来に何が求められるかを常に考え、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、各事業において卓越した技術、製品を追求し続けます。そしてこれからも、優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

主要製品

■風水力事業(風水力機械カンパニー)

ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、原子力関連装置

■エンジニアリング事業(環境事業カンパニー)

都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、エネルギー関連プラント、水処理施設、各種プラント及び装置、工業薬品

■精密・電子事業(精密・電子事業カンパニー)

真空ポンプ、CMP装置、各種めっき装置、半導体産業用各種機器・装置

◆海外主要拠点 グローバルネットワーク



業績概要 (2010年3月末現在 数値は海外を含む連結。)

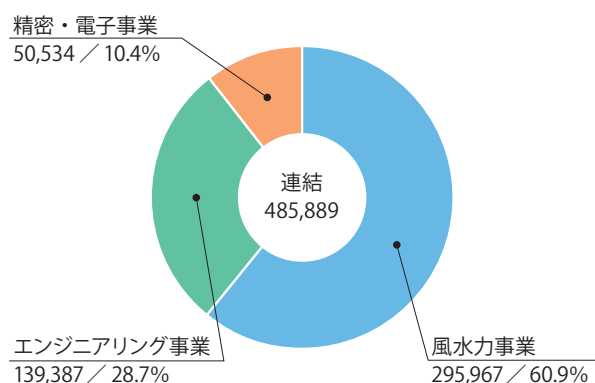
◆売上高	485,889百万円
◆営業利益	18,953百万円
◆当期純利益	5,441百万円
◆海外売上高	191,025百万円
◆従業員	13,800人

詳細は、ホームページをご覧ください。

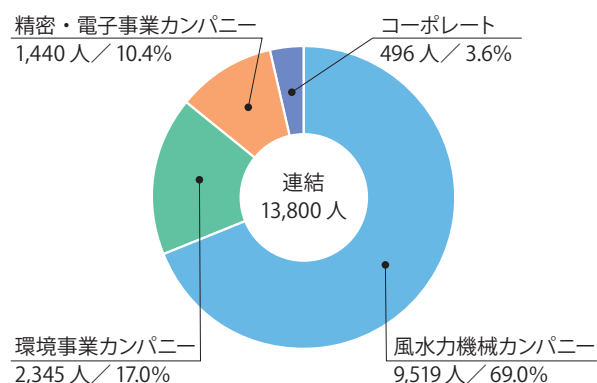
<http://www.ebara.co.jp/ir/library/financial/index.html>

◆売上構成比

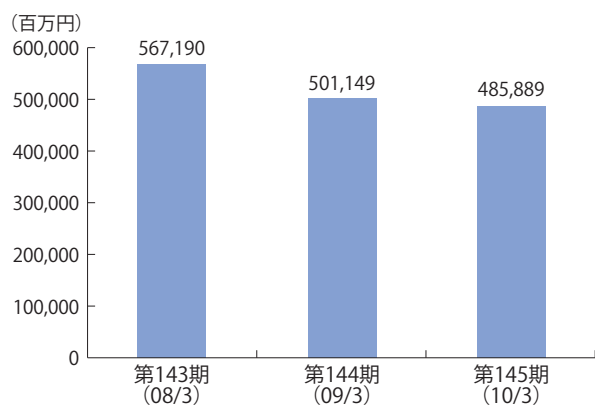
(単位:百万円)



◆荏原グループ従業員構成

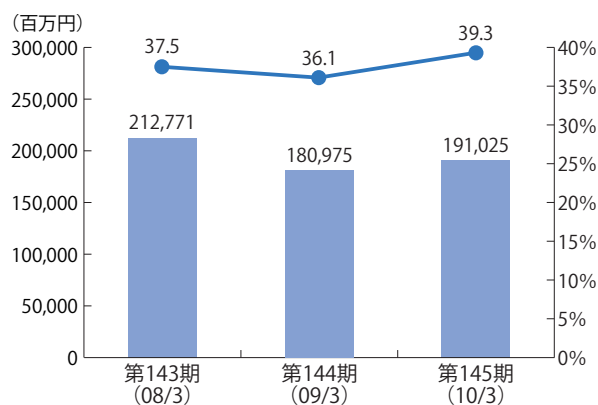


◆売上高

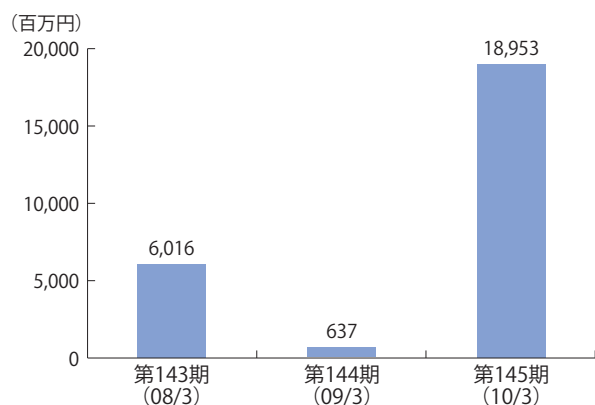


◆海外売上高

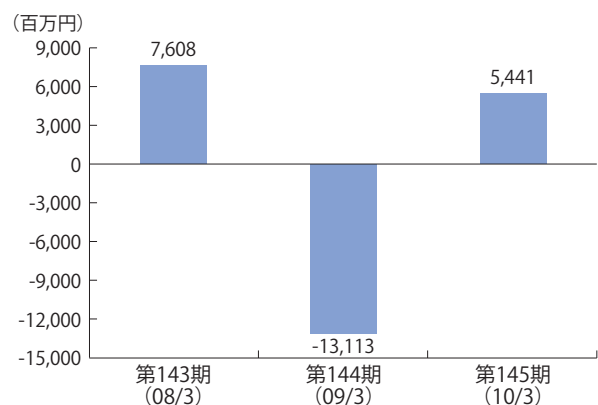
■海外売上高 ●海外売上高比率



◆営業利益



◆当期純利益



社会、産業、くらしを支える荏原グループ

荏原グループの製品、技術、サービスは、
目にふれる機会は少ない“縁の下のちからもち”として
社会、産業、くらしの様々な場面でお役に立っています。



発電所向け循環水ポンプ



汚泥処理施設



ごみ焼却施設



廃棄物処理施設

社会を支える荏原グループ

社会生活に不可欠な電力や都市ガスが家庭に届くまでには、ポンプやコンプレッサなどが活躍しています。上水道・下水道の施設では、ポンプ、送風機、水処理・汚泥処理技術などが支えています。大雨のとき、洪水から社会を守る施設で荏原のポンプが役立っています。家庭やオフィスなどから出される廃棄物を処理する施設では、焼却技術やリサイクル・再資源化技術、焼却灰の減容化技術、ごみ発電技術が使われています。普段目にすることは少ないかもしれませんが、荏原グループの製品、技術、サービスは、広く社会インフラを支えています。

産業を支える荏原グループ

鉄鋼、化学、石油化学などをはじめ、半導体、FPD*1、機械、金属、製紙、食品、飲料などあらゆる産業の分野で、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷凍機、水処理装置、半導体製造装置、真空機器など多数の製品・技術が使われています。また、温室効果ガスの一つで、半導体製造過程などで発生するPFCガス*2などプロセスガスの処理装置や、廃棄物から有価ガスを抽出する内部循環型流動床ガス化炉、有機性廃棄物などのバイオマス資源からメタンを回収する技術など、地球温暖化防止対策や循環型社会の実現に役立つ製品・技術開発も行っています。荏原グループの製品、技術、サービスが、様々な産業を支えています。



コンプレッサ



CMP 装置



工場排水処理施設



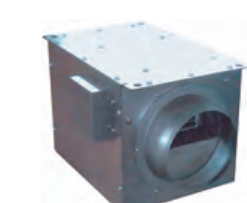
ドライ真空ポンプ

くらしを支える荏原グループ

ビルやマンションなど建築物の高層階まで水道水を届けるポンプユニットや、火災に備える消火ポンプユニット。オフィスビルや公共施設、ショッピングセンターなど大規模建築物の冷暖房を担う冷凍機や冷温水機。高層ビルや地下街など密閉された空間の換気を行うファン。また、携帯電話、自動車をはじめとするくらしの中で使われている製品やその部品、材料は荏原の製品・技術が深い関わりを持っています。快適なくらしの様々な場面を支えているのも荏原グループの製品、技術、サービスです。



高層ビル用自動給水装置



ファン



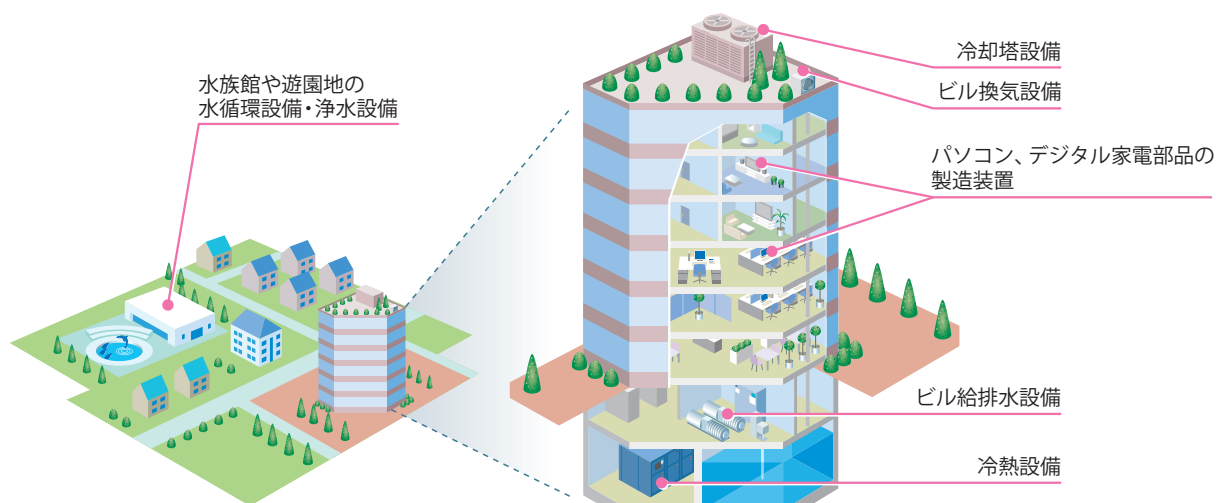
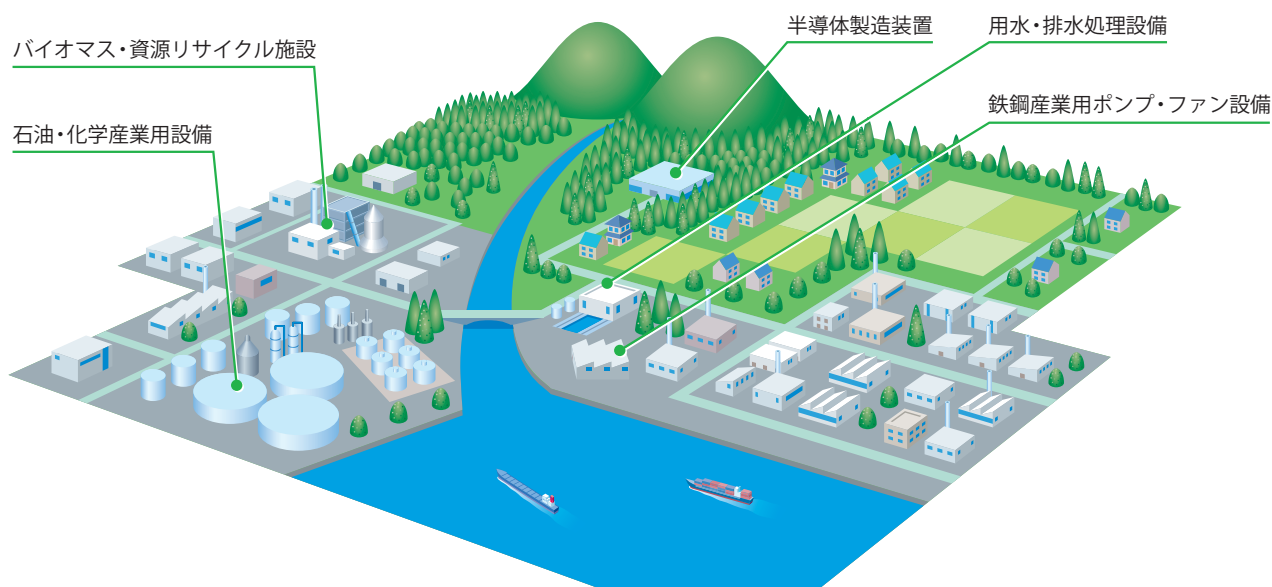
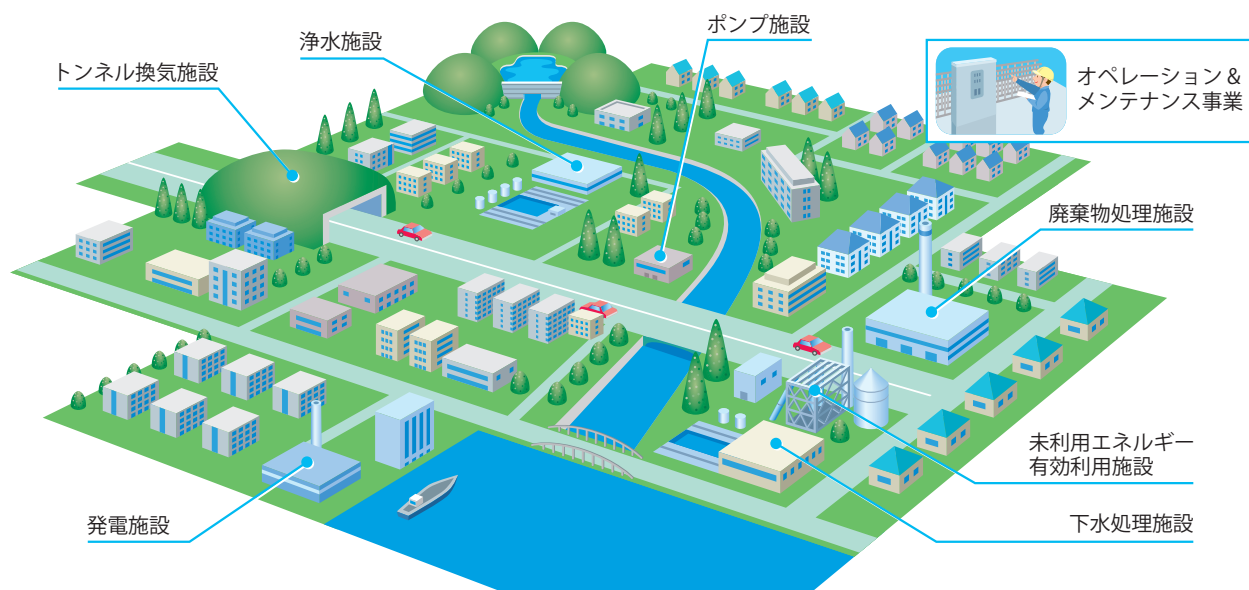
ターボ冷凍機



冷却塔

*1【FPD】Flat Panel Displayの略。液晶・プラズマテレビなどの、表面が平らなディスプレイのこと。

*2【PFCガス】パーフルオロコンパウンド。半導体の製造過程でエッチングや洗浄に用いられる代替フロンガスの一種。京都議定書の規制対象となっている温室効果ガス。



更に詳しい情報は荏原ホームページをご覧ください。

<http://www.ebara.com/> 「縁の下のちからもち」「もっと教えて!ミルミルの現場訪問」

空調の効率を 向上する技術力と、

荏原グループの使命は、お客様のさまざまなニーズに技術とアイデアでお応えすることです。低炭素社会の実現に向けて、ビルや工場の空調にかかるエネルギーを低減することは、今日、お客様から寄せられる最大のニーズの一つです。2009年度、荏原グループは熱源空調機器効率の限界にチャレンジし、新たなブレークスルーをもってご期待にお応えしました。

環境性能を 高く評価

荏原と荏原冷熱システム(株)は、NEDO*1との共同研究により超高効率ターボ冷凍機「RTVFシリーズ」を開発し、(社)日本機械工業連合会主催第30回(平成21年度)優秀省エネルギー機器表彰制度の「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。システム全体の年間CO₂排出量を10年前の荏原製品に比べて41%削減でき、電力料金を47%削減できる、優れた環境性能が高く評価されました。

空調設備の 省エネルギーに向けて

荏原グループは、1930年に国産初のターボ冷凍機を開発して以来、地域冷暖房を代表とする空調用途やプロセス冷

却など、さまざまな用途に向けた製品を納入してきました。荏原グループが製作している冷凍機は、セントラル方式と呼ばれるビルや工場など大規模施設の空調を行う心臓部の役割を担う装置です。電気をエネルギーとした遠心圧縮機で冷凍サイクルを駆動し、水を急速に冷やすのがターボ冷凍機で、ほかにも、ガスや蒸気を利用して冷たい水を作る吸収式冷凍機があります。

昨今、オフィスビルや商業施設のエネルギー消費のうち大きな割合を占めるのは冷暖房空調設備です。地球規模の省エネルギーへの関心の高まりから、オーナー様はもとよりエネルギー会社、建設会社などからも冷凍機のエネルギー効率向上への要望は多く、より高効率なターボ冷凍機の開発は荏原グループにとって急務の課題でした。ところが、ターボ冷凍機の効率は現状技術では限界に近く、

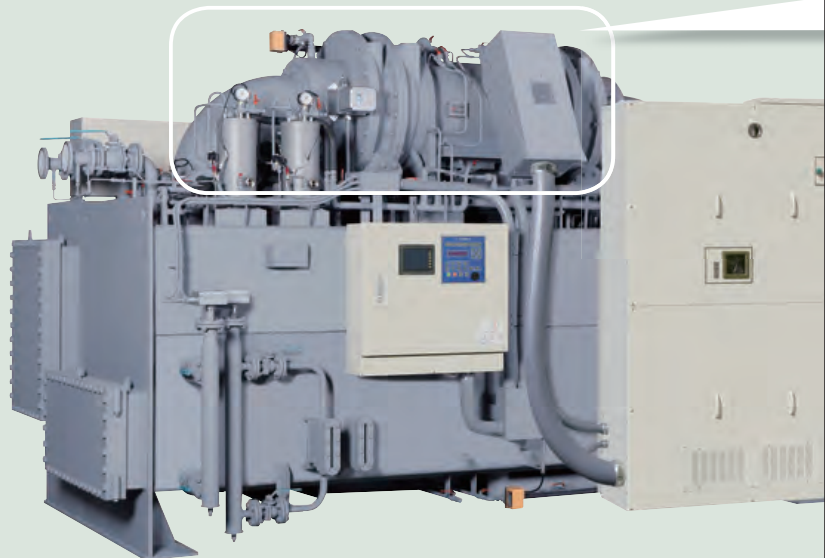
VOICE

「省エネルギーを実感」の
お客様の声は
開発者の喜び

荏原冷熱システム(株)
ターボ冷凍機開発部 入江 毅一



環境意識の高まる中、ターボ冷凍機の高効率化が求められ、それに対する荏原の一つの“解”としてRTVF型ターボ冷凍機を開発しました。その開発工程では、試作のたびに開発担当だけでなく多くの工場スタッフが尽力してくれて、COP7.0という超高効率を達成し、更に様々な部門の協力を得てRTVF型ターボ冷凍機を市場投入することができました。実際に運転していただいたお客様に省エネルギーを実感していただいている様子を伺い、この開発の成果に大きな喜びを感じています。



RTVF型ターボ冷凍機

2009年度 CSRTピックス Vol.1

超高効率ターボ冷凍機の誕生

柔軟な提案力。

さらなる効率向上のためには飛躍的な技術革新が必要でした。荏原グループはその限界に挑戦しました。

環境性能に優れた
新世代ターボ冷凍機

荏原グループではターボ冷凍機には低压冷媒を採用しています。今回市場に投入した新世代ターボ冷凍機「RTVFシリーズ」はいずれもオゾン破壊係数がゼロの低压冷媒HFC245faを採用し、地球環境の保全に貢献しています。

ターボ冷凍機は、冷媒を遠心圧縮機で圧縮するためのモータに電気エネルギーを費やしています。このモータの消費電力を低減させることが省エネルギーを促進させることになります。そこで荏原グループでは、冷媒にかかる圧力を高・低2つに分けることでモータの負荷を低減しました。これが新技術「二重冷凍サイクル」です。

また、モータ1台で2系統の遠心圧縮機を駆動できるよう、両端に各系統用の小型羽根車を直結し、ギアの代わりにインバータで速度を調節する方式としました。これがもう一つの新技術「インバータ駆動高速ギアレス圧縮機」です。従来のターボ冷凍機の限界を超えたRTVFシリーズの効率は世界最高レベルのCOP7.0です。COP*2は、投入した

電力でどれだけエネルギーが得られるかを表す指標で、7.0は使用した電力の7倍のエネルギーが得られることを意味します。その大幅な省エネルギー効果、運用コスト削減効果は、まさに今日のお客様のご要望に応えるものと言えるでしょう。

お客様本位の
自在なシステム提案

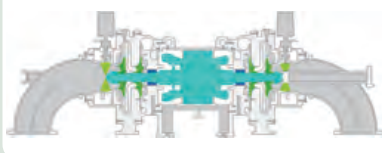
しかし、お客様のご要望は様々です。設備の配置条件や他の熱源との関係によっては、今回同時開発したCOP6.0の「RTBFシリーズ」の導入が適切な場合や、ターボ冷凍機と吸収式冷凍機の組み合わせが最適な場合もあります。

荏原グループは、ターボ式、吸収式の双方を手がける数少ないメーカーでもあり、お客様の実状に即した様々な提案が可能です。オフィスビル、商業施設、あるいは工場など、それぞれの空調条件を綿密に分析した上で、運用のシミュレーションなどを駆使し、豊富な製品群と蓄積された技術力を踏まえたお客様本位のご提案ができる点に荏原グループの強みがあります。

今後も提案力を強化し、お客様の直面する問題に高次元のソリューションをご提案していきます。

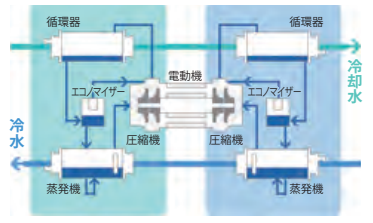
■ 高速ギアレス圧縮機 イメージ図

- 軸受
- 電動機
- 羽根車 (2段)
- サクションベン



■ 二重冷凍サイクル イメージ図

【低段側サイクル】 【高段側サイクル】



資源エネルギー庁長官賞授賞式
左) 荏原冷熱システム
(株) 代表取締役社長 関根 成巳

- *1 【NEDO】独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構。新エネルギー、省エネルギー開発などを行う。
- *2 【COP】Coefficient of Performance (成績係数)の略。エアコン、冷凍機などのエネルギー消費効率を表す指標で、消費したエネルギーに対してもたらされる冷暖房能力のこと。この数値が高いほど、省エネルギー性能が高い。

VOICE

お客様の声

監視のしやすさと
省エネ効果に
満足しています

株式会社東芝 小向工場
総務部 環境・施設担当 主務 宮田 兼宏 様



当工場のターボ冷凍機は、設置から20年以上が経過し、老朽化によるエネルギー効率の低下など供給・維持管理面で苦慮していました。今回更新したターボ冷凍機は、大型モニターの採用で機器の状態監視が把握しやすくなるなど、保守管理面での効率が大幅に向上してとても助かっています。既存機種と比較して電力量が約40%削減されて省エネ効果がとても高い上、新冷媒の採用も工場の環境負荷低減に大きく貢献しています。今後も既存ターボ冷凍機の更新を計画し、導入を進めていきたいと思っています。

お客様のニーズにより迅速に 대응

変化の激しい事業環境の中で、荏原が今後も成長を続け、「持続可能な社会の構築」に貢献するためには、世界の市場を見据えて競争力を高め、ものづくりの質と効率を向上させていく必要があります。2010年1月、長く荏原のものづくりの中心だった羽田工場に代わって稼働を開始した富津工場は、荏原が世界での足場をさらに固めていくための拠点です。効率性と快適性への配慮により生産体制を強化し、さらに環境にまで配慮したこの新工場から、荏原の新たな時代が始まります。

グリーンエネルギーへの 需要に応える新天地

約70年間にわたって荏原の風水力機械づくりの中心だった羽田工場を千葉県富津に移転し、生産体制を強化した背景には、世界的なグリーンエネルギー需要に向けて、カスタムポンプの技術と品質を更に向上したいという思いがありました。地球温暖化の深刻化に伴って、特にエネルギー需要が急拡大する中国や米国などでは、今後多くの原子力発電所の建造・更新が予定されています。日本国内の原子力発電所向けポンプで培った実績を更に世界のエネルギー需要に生かすことが荏原の重要な使命ととらえ、中国関係会

社との協業や、米国での原子力発電事業参入に不可欠なASME製品認証*1の取得に向けた準備も進めています。

効率と環境に配慮した 合理的な設備設計

荏原の中核を成す風水力事業の主力であるカスタムポンプは、量産型の汎用ポンプと異なり、原子力発電所をはじめ、世界の石油化学プラント、液化天然ガスプラント向けに最適設計で受注生産されています。大型の製品が多く、例えばある石油化学プラントの冷却用海水ポンプは口径2m、全長15mに達します。

VOICE

グローバル社会 への貢献

荏原 常務執行役員
富津工場長 前田 東一



羽田工場は70余年の歴史の中で、火力・原子力発電技術の発展とプラント出力大容量化に対応し、国産第一号機となる当時としては記録的大型の給水ポンプ、循環水ポンプなどを数多く製造してきました。富津工場では、羽田時代から培ってきたものづくりの技術力とチャレンジ精神をベースに、更なる技術開発と生産革新を進め、グローバルで多様な市場ニーズに適した競争力と信頼性の高い製品を提供できる工場へ更に進化させていきます。そして、安全で安心な人々の生活を支えていくことにこれからも貢献し続けます。



製造ライン

2009年度 CSRTピックス Vol.2

本格的に稼働を開始した富津工場

新たな生産拠点。

最近では、オイル&ガスや海水淡水化と並ぶ事業の柱として、原子力発電用ポンプ事業に力を入れています。2009年度には、中国・山東省、広東省の原子力発電所用循環水ポンプなども受注しています。

こうしたニーズに応じていくために富津工場には、大型ポンプ、高圧ポンプなど羽田の製造設備を移設した一方、新たに、原子力発電所用ポンプの生産ラインを設けています。

工場棟は、あらゆる製造品目について調達・検収から素材加工製造、組み立て、塗装、試験、出荷に至るプロセスの円滑化を図るため、無駄のない効率的なレイアウトに徹しています。特に物流効率に関しては、大型ポンプの出荷は羽田では分解してトレーラーで横浜の大黒埠頭まで搬送していましたが、富津では敷地から約200mの港湾設備が利用でき、効率が大幅に改善されました。

また、羽田では屋外作業だった塗装工程を富津では屋内専用ブースを設け、VOC*2の大气放出問題に対応しています。浸透探傷試験過程の廃液処理は、従来の凝集沈殿方式に加えて紫外線とオゾンによる有機物分解設備を新設しました。

働く人の力を 引き出し、伸ばす作業環境

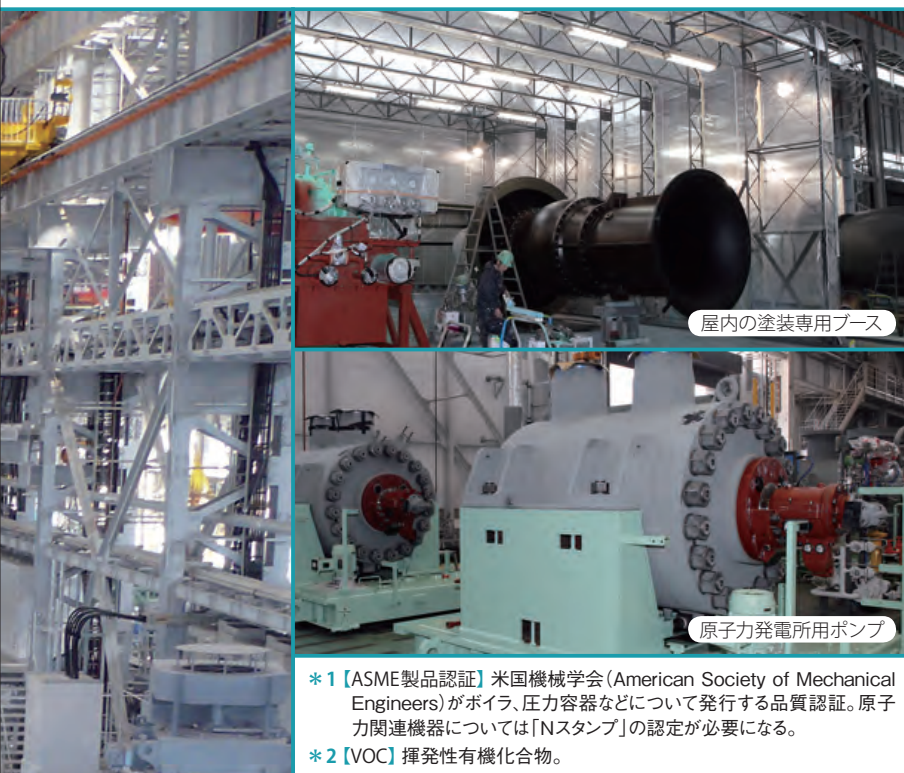
新工場は、天井の高さをより高くしたことに加え、多段窓や屋根面のトップライトを採用して、明るい作業環境になりました。これによって立軸型の大型ポンプ組み立てや性能試験工程の効率化が図られています。

従業員の通勤やお取引先に移転の影響を軽減することも重要なテーマでした。羽田、横浜、川崎と工場を結ぶ通勤バス便を用意し、単身者向けには徒歩10分の位置に寮を設けました。お取引先の輸送負担を低減するために、大田区城南島に納品倉庫を設けました。富津近隣のお取引先が10社ほど加わり、協力会社のネットワークもますます充実しています。

また、ものづくり技術の研修の場、「ポンプ道場」もそのしくみごと羽田から移設し、より多くの研修生の受け入れや、いっそう充実した技術伝承が可能になっています。

効率的な作業が可能な設備配置、作業環境の向上、そして環境や地域への配慮を実現した富津工場。グローバルな視点から品質の向上とお客様への更なる貢献を目指し、荏原のものづくりは今、新しい段階を迎えています。

13



屋内の塗装専用ブース



原子力発電所用ポンプ

VOICE

富津生産革新運動の推進

荏原 富津工場
生産企画管理室 木村 早帆



富津工場は製造工程の流れに最適なレイアウトになるように建設しており、これを活かすために、私たちは事業所全員参加で富津生産革新運動(FIT)を推進し、工場内でのスペースの使い方やモノの流れのルールを決めました。また、製造に関わる情報を一元化することで、タイムリー且つ確実に関連部門へ伝え、待ち時間や後戻り作業をなくす取組みを行っています。各自が自部門の立場だけではなく、事業所の一員として参画することで、旧羽田工場で培った技術を受け継ぎ、同時に新しい富津文化を作り上げて、進化し続ける工場を目指しています。

*1【ASME製品認証】米国機械学会(American Society of Mechanical Engineers)がボイラ、圧力容器などについて発行する品質認証。原子力関連機器については「Nスタンプ」の認定が必要になる。

*2【VOC】揮発性有機化合物。

地域社会の 発展を願って地道に

人々のため、地域社会のため、地球のためにできることを地道に継続することも企業の責任です。

荏原グループは、世界を舞台に事業を展開する企業の責任として、

主として東南アジア諸国に対する技術支援を続けています。

その活動の中心を担ってきた「畠山清二記念荏原基金」は20周年を迎えました。

荏原の技術と経験を 東南アジア諸国で役立てる活動

1989年に設立された畠山清二記念荏原基金は、1976年から1988年まで荏原の社長を務めた故畠山清二の遺志、「環境保全に独占はなく、地域社会とともに生きる荏原」により設立されました。基金の目的は、東南アジアの気候や風土をよく知る現地の技術者が、地域の人々の暮らしや産業に直結する荏原グループの技術や経験を習得し、地域の社会基盤整備・改善に役立てること、そして彼らが自らの手で快適な社会を創造し、維持できるようにすることにあります。

活動内容は、第1に、荏原グループに蓄積された技術と経

験を活用して、大学、官民の各機関に技術講座を提供する「人的資源育成支援」、第2に、小水力利用、水資源開発、水処理など現地で必要とされる技術を地域とともに考え、その開発を支援する「適正技術開発協力」に大別されます。

「人的資源育成支援」では各国の要請を受け、この20年間にタイ、ベトナム、マレーシアなど17カ国で計211回のセミナーを開催してきました。参加者は累計で9,765名に達しています。

受講者は各地の実務技術者が中心で、講座は、流体機械の原理・応用、ポンプ設備の計画・設計、廃棄物処理技術、水処理技術の基本から応用まで幅広い内容になっています。

VOICE 受講者の声

インドネシアコース参加
Andri Rahman Priyambodo 様



私は、自社の設備管理の仕事をしているので、このコースの内容に満足しました。次回受講できるチャンスがあれば、消費電力の多い冷凍機や圧縮機の省エネルギーについてもっと学びたいと思います。

AITコース参加
Jonathan Orolfo Lora 様

参加したコースで技術・機器などの最新情報や排熱利用方法なども学ぶことができました。こうした内容は、人間が環境と共生して行く上で役に立つと思いました。



実績 (2010年3月末現在)

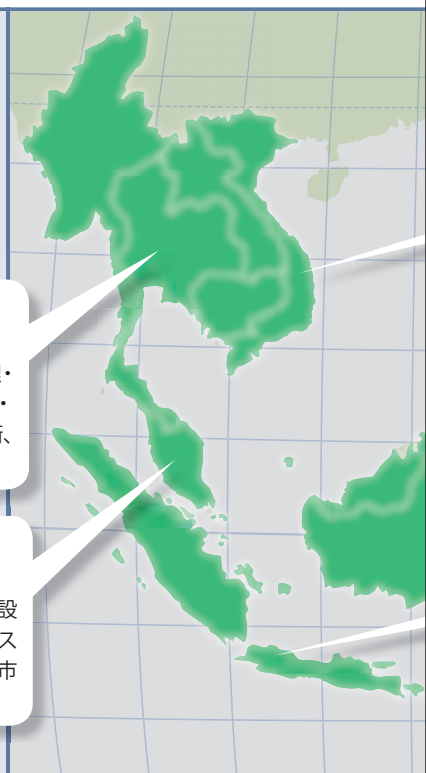
開催国 17カ国
セミナー開催数 211回
参加者累計 9,765人

タイ
78回 3,869人

ポンプ設備の計画・設計、流体機械の原理・応用、冷凍機の産業利用技術、都市ごみ・産業廃棄物処理技術、下水排水処理技術、環境保全・エネルギー有効利用

マレーシア
26回 1,145人

ポンプ設備の計画・設計、産業用ポンプ設備の計画・設計、再生可能エネルギーシステム、都市下水と産業廃水処理技術、都市ごみ・産業廃棄物処理技術



2009年度 CSRTピックアップ Vol.3

畠山清二記念荏原基金20周年

続けてきた支援。

最近ではポンプの省エネルギー、再生可能エネルギーの有効利用といったテーマへの要望が多いため、受講生のニーズに沿った最新且つより実質的な講座の提供に力を入れています。

受講者には、講座で学んだ知識が荏原グループの技術力や品質であることを理解してほしいと思っています。

講師を務めるのは荏原グループの従業員です。業務の間を縫って教材を作成し、英語で講義するため、知識の整理や国際的な舞台でのプレゼンテーション能力向上に役立ち、荏原グループのグローバルな人材育成の一端を担っています。

地域とともに生きる 荏原の理念を広げていく

もう1つの柱である「適正技術開発協力」では、社内から指導員を派遣し、現地で調達可能な資材を利用して現地の社会環境に合い且つ低コストで運用できる技術開発を目的として、これまでに小水力の有効利用、可搬式浄水装置、曝気装置などの分野で協力してきました。2009年

からはAIT*1において可変速度型マイクロ水車発電設備の開発を支援しています。

長年にわたって地道に続けてきたこれらの活動は各国の技術水準の向上に少なからず貢献していると自負しています。

基金設立から20年が経過し、東南アジア諸国の技術力が向上してきたことから、東南アジア以外の国々にも視野を広げ、「地域とともに生きる荏原」というこの基金の理念を継承していきたいと考えています。



講義風景

15

ベトナム 27回 1,183人

農業におけるポンプの活用、ポンプ設備の計画・設計、水資源開発のための流体機械の活用、産業廃水処理技術、上下水道のエンジニアリング、ゼロエミッション手法及びバイオマス資源の有効利用

フィリピン 18回 834人

農業・産業におけるポンプの活用、ポンプ設備の計画・設計、産業用ポンプと水力タービンの応用技術、接続可能な開発のためのエネルギーシステム、都市ごみ・産業廃棄物処理技術

インドネシア 20回 846人

ポンプ設備の計画・設計、地域開発のための水力機械の活用、流体機械の産業利用技術、都市ごみ・産業廃棄物処理技術、再生可能エネルギーの有効利用、バイオマス利用

VOICE

教えることは
知識や経験を
整理する好機

荏原 技術・研究開発企画室
中村 弘志



これまでに11回講師を務めました。その中でもAITの国際セミナーが最も強く印象に残っています。東南アジア各国から様々な立場の人たちが集まり、国の事情、考え方、そして話す英語までもが特徴的で、実にインターナショナルです。とても刺激になるとともに、2週間一緒にいると参加者の皆さんと仲良くなれ、また参加者同士の国際交流も始まり、有意義な集まりだといつも感じます。講師を務めることは若手にとってもベテランにとっても、仕事で積み重ねてきた知識や経験を整理するとても良い機会なので、多くの人に経験して欲しいと思います。

*1 【AIT】 アジア工科大学 (Asian Institute of Technology) (タイ)。荏原とAITは国際研修コースを共催しており、東南アジア全域から参加者が集まる。

企業理念とCSR

2009年度はCSR活動企画委員会発足、CSR方針の検討、CSR教育の実施、国連グローバル・コンパクトへの署名などCSRの浸透と具現化をより一層推し進めました。

CSR活動企画委員会発足

2007年10月に発足したCSRレポート制作委員会を活動の目的をより明確にするために「CSR活動企画委員会」に改称し、荏原グループが事業活動を通じて世の中に貢献し続けるための活動を企画し、その成果をCSRレポートで報告する体制としました。2009年度は、2008年度のCSR活動の見直しと目標設定、活動推進、荏原グループCSR方針の立案などを行いました。CSR方針は2009年度内の決定には至りませんでした。2010年度も引き続き検討します。

国連グローバル・コンパクトへの署名

世界的イニシアティブに参加することで先進的な取り組みや情報を取り入れながら荏原グループのCSR活動を推進することを目的として、2009年6月に国連グローバル・コンパクト^{*1}（以下、GC）に署名しました。

荏原グループ行動基準がGC10原則を包含することを確認し（下表）、行動基準に則した活動はグローバルな社会からも受け入れ続けられることを再認識しました。署名後、GCの日本国内ネットワークにも加盟し、地球温暖化防止、生物多様性、MDGs^{*2}やCSR報告を研究する分科会に参加して、様々な業界、関係機関から情報を得るとともに、意見を交わすことができました。

10回目の行動基本原則再確認の日

2000年に起きた藤沢事業所ダイオキシン流出事故^{*3}以来、3月23日を「行動基本原則再確認の日」と定め、事故の風化防止を目的として企業の社会的責任を見つめ直しています。10回目となった2009年度は行動基本原則5か条と内部統制を関連付け、行動基本原則に則した行動が個人の、ひいては会社の業務を効率化し、質を高めることにつながるというメッセージが社長から述べられました。

CSR研修開催

CSR意識を向上させることを目的として階層別の研修を実施しています。荏原の経営層とグループ会社の代表者に対しては2005年から年1回、CSRをテーマとする研修を実施しており、2009年度には68名の対象者のうち56名が受講しました。GC・ボード・ジャパン議長 有馬利男様によるCSR経営についてのご講演のほか、リスク・マネジメント、安全保障貿易管理に関して社外講師から最新情報を講義いただきました。経営層からは、「最新のCSR情報を得られる良い機会だった。」と好評でした。また、一般従業員に対しても、2009年度からCSR一般教育を開始しました。初年度はCSR概論、コンプライアンス、人権啓発（主にハラスメント防止）、環境保全、貿易ルールの順守、

◆国連グローバル・コンパクトの10原則と荏原グループ社内規定、行動基準の関係

国連グローバル・コンパクト		荏原グループ行動基準、社内規定	本レポートでの報告ページ
4分野	10原則		
人 権	① 人権擁護の支持と尊重	行動基準 第6章 2.職場での行動ルール (1)～(5) 従業員だけでなく、影響力を及ぼすことのできる取引先など、事業を通じて関わるステークホルダーにも適用するよう努めます。	38ページ
	② 人権侵害への非加担		
労 働	③ 組合結成と団体交渉権の実効化	労働協約 第9章 労使協議会 第10章 団体交渉 第11章 組合活動の自由	36ページ 労働協約は非公開
	④ 強制労働の排除	就業規則 第3章 勤務	就業規則は非公開
	⑤ 児童労働の実効的な排除	就業規則で、採用は15歳以上と定めている。	
	⑥ 雇用と職業の差別撤廃	行動基準 第6章 2.職場での行動ルールの中で差別・嫌がらせの禁止を定めている。	16ページ 研修による周知徹底
環 境	⑦ 環境問題の予防的アプローチ	行動基準 第3章 環境保全と私たち	40～47ページ
	⑧ 環境に対する責任のイニシアティブ		
	⑨ 環境にやさしい技術の開発と普及		10～15ページ
腐敗防止	⑩ 強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み	行動基準 第4章 社会と私たち (寄付行為、政治献金、反社会的勢力との関係断絶) 行動基準 第5章 賄賂受授の禁止	20・23ページ

^{*1}【国連グローバル・コンパクト】国連のイニシアティブ。これに署名した企業等の組織は、人権、労働、環境、腐敗防止を支持し、実践します。

^{*2}【MDGs】ミレニアム開発目標。極度の貧困と飢餓の撲滅、普遍的初等教育の達成等2015年までに国際社会が達成すべき8つの目標。

^{*3}【ダイオキシン流出事故】<http://www.ebara.co.jp/dioxin/>



ナミテントウ

適正取引の確保、情報セキュリティの7テーマについて全国拠点やグループ会社を対象に57回のCSR研修会を行い3,545名が受講しました。研修プログラムはeラーニングでも学べるようにしています。更に受講者全員に対して「理解度確認アンケート」を行いました。2009年度は下請法に関する理解がやや低かったので、取引に関する資料をイントラネット上に充実させました。CSR概論、コンプライアンス、人権、環境、情報セキュリティについては高い理解度が得られたので、今後一層レベルアップを図っていきます。

ステークホルダーミーティングの実施

従業員がCSRについてステークホルダーの目線で考え、

意見を交わす機会として、「CSRレポート2009を読む会」を3回開催し、グループ12社と労働組合から46名が参加しました。各回3時間のプログラムで、参加者それぞれがステークホルダーの目線になって、荏原グループが世の中から何を期待され、何を改善したら良いかを議論しました。「自己の仕事がステークホルダーやCSRとどうつながるのかを改めて認識できた」、「読む会での意見を自社の情報発信にも利用したい」、などCSRに対する前向きな意見が多く得られました。また、企業のCSR報告書をリクルート



CSRレポートを読む会

目線で研究している武蔵野大学の学生4名から、荏原グループCSRレポート2009の評価報告をいただく機会を得て、荏原人事部門と学生とが意見交換を行いました。

CSR課題の抽出と継続的な改善

2008年から、CSRの現状分析と課題設定を行っています。課題設定の分野(下図)ごとに経営目標や各部門の業務目標に即し、その遂行が企業価値や利益の向上、ステークホルダーからの信頼向上にいかにつながるか、といった観点から課題に取り組みました。その成果をこのレポートで報告しています。2010年2月に第3回目の見直しを行い、2010年度以降の課題を抽出しました。

◆ CSR課題設定の分野

- ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、リスク・マネジメント
- 製品・サービスの品質・安全・環境・顧客対応
- 情報開示
- 取引
- 雇用・人権・安全衛生
- 環境
- 地域・社会・コミュニケーション
- 情報セキュリティ
- グループ会社

創業の精神『熱と誠』

企業理念

「水と空気と環境の分野で、
優れた技術と最良のサービスを提供することにより、
広く社会に貢献する。」

荏原グループ行動基準の骨子

- ◆ 優れた製品とサービスをグローバルに提供することにより、事業を通じて社会に貢献します。
- ◆ 企業倫理を十分に認識し、法令を順守すると共に社会規範を尊重します。
- ◆ 事業活動にあたって、地球環境保全に配慮します。
- ◆ ステークホルダーと公正で良好な関係を保ちます。
- ◆ 経営層及び従業員は各々の職務に対し責任を果たします。

※海外グループ会社では、各国の法令、社会規範、慣習等を考慮して各々の行動基準を定めて適用しています。

行動基本原則5か条

1. いかなる些細な行動も重大な結果につながることを自覚する。
2. 行動する前に、その目的及び意味を確認する。
3. 行動にあたっては、定められた手順・ルールに従う。
4. 行動を振り返り、確認すると共に、行動の結果に責任を持つ。
5. 視野を広く取り、自己の担当部分以外にも配慮しつつ行動する。

内部統制、リスク・マネジメント

荏原グループは、コンプライアンスを重視する方針の下に、業務の適正性を確保するために内部統制システムを構築・評価し、持続的発展と企業価値の向上を目指しています。



水金梅(みずぎんばい)

内部統制システムの構築・評価とそのグループ展開

■ 内部統制基本方針

荏原グループは、内部統制基本方針の下、業務の適正性を確保するための体制整備を行うとともに、内部統制システムが有効に機能していることの点検を行っています。これをPDCA活動につなげ、業務の有効性と効率性をさらに高めていきます。

■ 内部統制推進体制

荏原では、代表取締役社長が直接統括する「内部統制統括部」が会社法と金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、経営監査室と連携しその有効性を評価しています。

■ 内部統制報告制度への対応

荏原は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の趣旨に従い、「全社統制」、「決算・財務報告プロセス」、「その他業務プロセス」、「IT全般統制」の4つの項目について、整備・運用・評価を2008年度から実施してきました。

2期目となる2009年度は、「内部統制の現場への定着化」を目的として、業務実施部門が自ら評価を行うCSA*1を実施し、その結果を独立した評価者が評価する取り組みを推進しました。

「全社統制」については、会社法上の内部統制の観点を織り込んだ評価シートに基づき、海外を含めた連結子会社の経営者が内部統制の趣旨を踏まえて自己評価を行い、内部統制部門が独立的評価を実施しました。

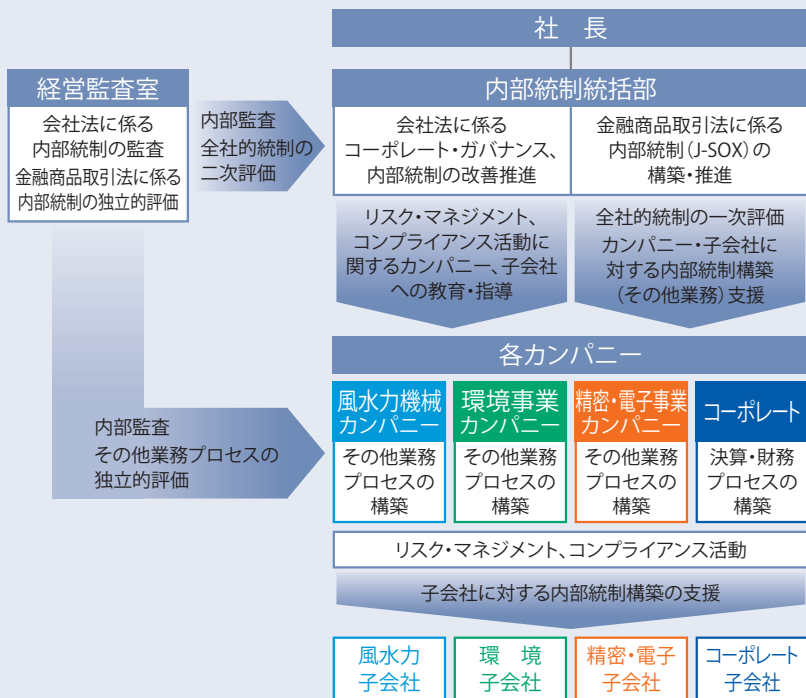
「決算・財務報告プロセス全社レベル」については、2008年度に比べて、更に財務報告の信頼性を確保できるようにレベルアップした内容で、専門の評価チームが評価を実施しました。

「その他業務プロセス」と「決算・財務報告業務プロセス」については、連結売上高の3分の2をカバーする会社(国内6社、海外1社)を対象として評価を実施しました。

「IT全般統制」については、上記の業務プロセスの中で重要とされたITシステム(28システム)を対象として評価を実施しました。

◆ 内部統制推進体制図

(2010年7月現在)



VOICE

内部統制の現場への定着について

(株) 荏原由倉ハイドロテック
内部統制部 棚倉 莊平



内部統制報告制度2期目となった2009年度は、前年度の運用結果を踏まえ、さらに有効で運用しやすいプロセスにするため、各部門とプロセスの見直しを行いました。また、各支社支店で実施されているプロセスについては、運用状況の確認や改善事項の説明を行い、内部統制に対する現場の理解を深める取り組みを行いました。実務担当者からの積極的な提案も多数あり、予想以上に改善が進み、2009年度も不備無しで内部統制が有効に機能しているとの評価を得ることができました。

*1【CSA】 Control Self Assessmentの略。自己評価。

これらの内部統制評価を通じて以下の結果が得られました。

- ◆「全社統制」については、海外を含めたグループガバナンスの枠組みの強化が必要であることを再認識しました。
- ◆「業務プロセス」の評価においては、自己評価を実施することにより業務担当者レベルでの内部統制に対する理解が深まりました。また、起こりうる不備の範囲がかなり限定できるようになりました。

以上の結果、2009年度も連結ベースの財務報告について、重要な欠陥は見当たらず、一定の信頼性を確保できています。

■ 反社会的勢力との関係遮断

荏原グループは、暴力団をはじめとする反社会的勢力に資金やその活動のための社会基盤を提供しません。弁護士を委員とする社外審査委員会、当該勢力を調査し、対応する社内統括室、グループ内の各地区対策室から成る反社会的勢力対策本部を設置して対応ルールを定め、組織として反社会的勢力との関りを断固として遮断しています。

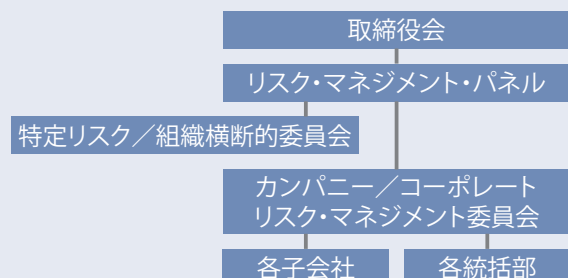
リスク管理

■ リスク管理体制

荏原は、荏原グループのリスク管理を統括する組織として、代表取締役社長を議長、全常勤取締役を委員とする「リスク・マネジメント・パネル」を設置し、その下部組織として各カンパニーとコーポレートに「リスク・マネジメント委員会」を設けています。

そして、この体制の下で、包括的なリスク管理活動として、全社レベルとカンパニーレベルでの重要リスクを選定し優先的に対処しています。また、個別的な活動としてリスク管理の対象となる個々の案件についての審査の実施とクライシス発生時の対応を行っています。

◆ 荏原グループリスク管理体制



2009年度の包括的なリスク管理活動では、全社的に重要なリスクとして、「危機管理（災害、新型インフルエンザ、

ITシステムトラブル、情報漏洩）」など3つの項目を決定し対応を図るとともに、モニタリング及び対策の継続的改善を進めています。そして、危機発生時における事業継続の取組みとして、新型インフルエンザについて、グループ各社を含めた事業継続計画（BCP）を作成しました。さらに、災害リスク対応において、大規模地震を想定したBCPへの取り組みを始めました。

■ 安全保障貿易管理

荏原は、CSR統括部管下に安全保障貿易管理に関する統括部門として「安全保障貿易管理室」を設置し、国際的な取り組みである「不拡散型輸出管理」の実践に努めています。また、国内子会社と国内関連会社を含めた「荏原安全保障貿易管理委員会」を組織し、管理の充実に努めています。

■ グループリスク管理

荏原グループでは、2009年度に、海外を含む各子会社で、重要リスクの選定とリスク管理活動計画の策定を行いました。また、このような個々の会社でのリスク管理活動を通じて、各社に共通するリスク、更にグループ全体のリスクを把握し、グループ間で情報を共有化することにより、グループとしてのリスク管理体制の充実に努めています。

VOICE

内部統制は 業務改善の チャンス！

荏原冷熱システム（株）
内部統制整備室 神保 衛



内部統制と聞くと何か難しいことを連想しがちですが、よくよく考えてみれば重要なことは、自部門の業務や自分の仕事を整理し、関連部門との業務区分を明確にして、誰（第三者）にでも分かるように業務を進める上でのルールを明文化することです。そしてその明文化したルールをきちんと守ることが重要だと思っています。このような活動が、自分の仕事の非効率な点や適切な確認・承認プロセスを再認識し、業務を改善する事ができる良いチャンスと考えていただけるよう、職場の環境作りと啓発活動を心がけています。

コンプライアンス

荏原グループは、ステークホルダーの皆さまから信頼される良き企業市民であるために、法令順守のみならず、社内規程・その他のルール、社会規範、そして常識・良識を含めて、誠実に実践することをコンプライアンスと定義しています。



ヒメウラナミジャノメ

コンプライアンスの徹底

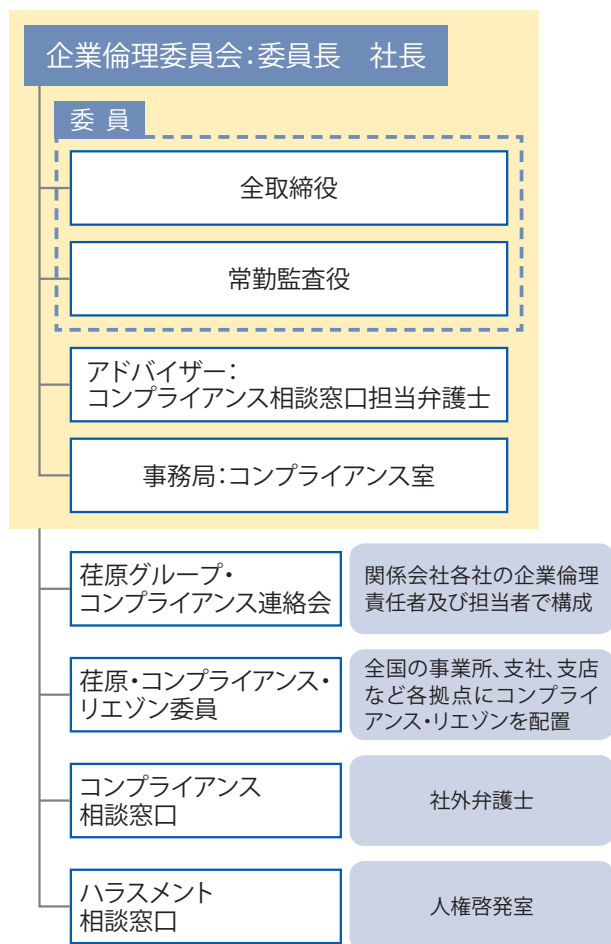
荏原グループのコンプライアンス体制は、「企業倫理委員会」を頂点として体系的に構築されています。

「企業倫理委員会」の下に荏原グループで構成される「グループ・コンプライアンス連絡会」を設置し、コンプライアンスに関する諸施策を荏原グループに展開しています。また、「コンプライアンス・リエゾン委員」を全国に配置し、各職場でのコンプライアンス・リスクの早期発見に努めています。

このネットワークに加え、個別の相談に対応する社外「コンプライアンス相談窓口」の運営などを通して、不正行為の未然防止と再発防止のために、窓口担当弁護士と連携した取り組みを行っています。いずれもコンプライアンス室が事務局を担当し、情報や活動の一元化を図っています。

更に、1999年度に設置した「セクハラ相談窓口」を、2007年度から人権問題全般を扱う「ハラスメント相談窓口」として運営し、職場環境の改善に努めています。

◆ 荏原グループ・コンプライアンス体制図



企業倫理委員会

企業倫理委員会は、荏原グループ行動基準に準拠したコンプライアンスをグループ全社に浸透させ、コンプライアンス経営を推進することを目的として、2005年5月に設けられました。ここでは、荏原グループの企業倫理・コンプライアンスに関わる事項について、委員が情報を共有して審議するとともに、必要な改善指示を行っています。委員会は年4回開催しており、2008年9月の委員会からは、開催概況、審議内容をグループ従業員に公開し、周知に努めています。

また、2009年12月の委員会からはグループ会社代表者が順次出席することにより、各社のコンプライアンス経営の推進強化を図っています。

荏原グループ・コンプライアンス連絡会

グループ会社の企業倫理担当部門の交流を通じてグループ全体のコンプライアンス経営を推進することを目的として「荏原グループ・コンプライアンス連絡会」を設け、年4回の定期報告の実施と年2回の会議を開催しています。定期報告の内容は企業倫理委員会に報告され、情報の共有化を図っています。

会議では、事務局からの企業倫理委員会審議内容の報告及びグループ各社からの定期報告を集計した結果報告、またグループ各社からのコンプライアンス活動の報告を通して情報交換を行い、その情報を各社のコンプライアンス活動に活用しています。

2009年10月開催の第4回会議では、荏原グループのグローバル・コンパクトへの参加について説明を行い、各社ともグローバル・コンパクトへの理解を深めることができました。

2010年3月開催の第5回会議では、2009年12月に開催した荏原グループ経営者CSR研修で行われた不正防止に関する講演のビデオを上映し、不正の発生要因について学びました。

コンプライアンス・リエゾン制度

コンプライアンス重視の社風を形成し、自浄作用を高めることを目的として、コンプライアンス・リエゾン制度を2007年度に導入しました。これは、本社と全国の拠点に「リエゾン委員」を配置し、日常業務の中で生じるコンプライアンス関連問題の身近な相談窓口とする制度です。

リエゾン委員は職場の状況、リスク等について年4回定期的に事務局に報告し、その概要は企業倫理委員会に報告されています。更に年2回の研修会を実施し、各委員は研修の成果を各職場に持ち帰って展開することで、コンプライアンス意識を醸成する役割も担っています。

2009年6月の研修会では、コンプライアンス相談窓口担当弁護士から内部通報に関する講義を受け、相談窓口の役割について学びました。人権啓発室からはハラスメントに関する講演が行われ、ハラスメントに対する意識を高めました。また、身近に起こり得るコンプライアンス問題についてグループ討論を行い、様々な角度から問題点を見ることがの必要性を実感することができました。

2010年1月の研修では、企業リスク統制室が不正防止についての講演とビデオ上映を行いました。また、不正事例について、その発生原因は何か等のグループ討論を行い、不正に気付くためのポイントを学びました。

更にリエゾン委員の自己啓発としてNPO法人日本経営倫理士協会が開講している「経営倫理士取得講座」の受講を推奨し、2008年以降5名の「経営倫理士」が誕生しています。

VOICE

社会に
一層貢献できる
会社を目指して

(株) 荏原フィールドテック
管理本部 中村 潤



荏原フィールドテックでは、コンプライアンスを重視する企業風土の確立を目指し、コンプライアンス教育に力を入れています。

2009年度は精密・電子事業カンパニーの国内営業が編入され、お客様との取引において順守すべきことも多くなりました。

それ故に各自がルールを守って企業活動を行なう必要性を深く認識しなければなりません。

私たちは、社会的責任を果たしていくための基本はコンプライアンスにあると考え、守るべき法令、業務上のルール、人権などの教育を積極的に推進し、コンプライアンス意識を深めることで、より社会に貢献できる会社を目指していきたいと考えています。

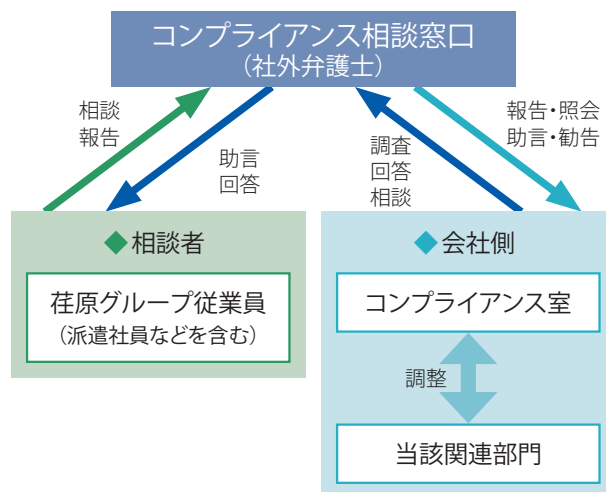
コンプライアンス相談窓口

組織や個人による法令違反や社内規程違反があった場合、その事実を速やかに認識し、早期に改善・解決を図るための内部通報制度として、2003年3月に社外弁護士による「コンプライアンス相談窓口」を開設しました。2010年3月末現在で約200件の相談を受け、適切に対応してきています。

相談件数は、窓口の開設以降2007年までは増加傾向にありましたが、その後は減少してきています。この要因は、様々なコンプライアンス実践への取組みによるものと考えられます。

相談内容の一部は、相談者の了解を得た上で、その事例と対応について従業員に公開し、再発防止に努めています。

◆“コンプライアンス相談窓口”運用フロー



ハラスメント相談窓口

荏原では、社内の産業カウンセラーの資格取得者等が相談窓口となり、相談の受付から問題解決に向けての協力、アドバイスを行っています。

1999年に前身の「セクハラ相談窓口」を開設以降、2010年3月末現在で約180件の相談を受け、適切に対応してきています。ここ数年はパワー・ハラスメントに関する相談が多く、人対人の問題だけにその対応には慎重を期しながら当事者双方や周りの意見を確認するなど、問題解決に努めています。

また、荏原グループ全体でも、各社にハラスメント等の人権問題を専門に扱う「ハラスメント相談窓口」を設けるとともにグループ会社連絡会を設け、情報交換を行うことにより窓口機能の強化を図っています。

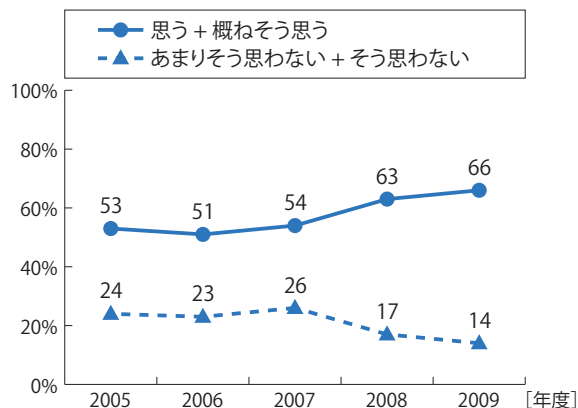


姫踊り子草(ひめおどりこそう)

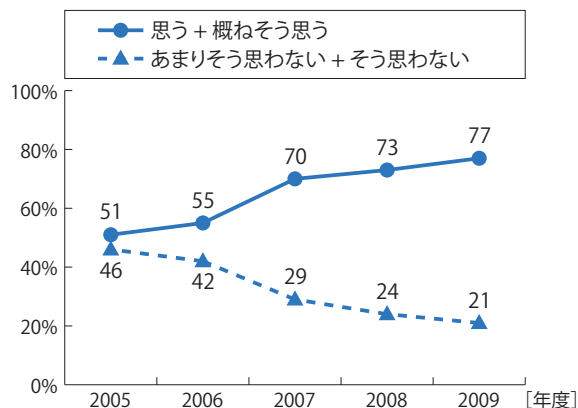
コンプライアンス意識の浸透調査(アンケート)

2009年度(2010年1月実施)のアンケート調査結果から、従業員の「行動基準の理解度」や「コンプライアンスを優先する意識」に向上が見られ、職場の雰囲気も「自由に発言できる職場環境」へ着実に改善されている傾向にあります。また、「経営層が行動基準を率先垂範していること」に対する従業員の認識度が上昇するとともに、「会社のコンプライアンス実践への取組み」については、経営者からのメッセージや違反者の公表などで、従業員が肌で感じていることが見て取れる結果となりました。

◆経営層(社長・取締役・執行役員など)は「行動基準」を率先垂範していると思いますか?

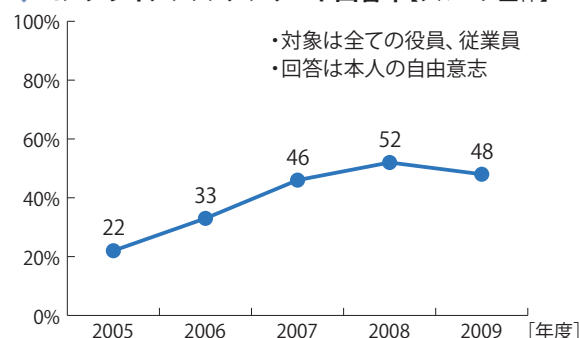


◆会社はコンプライアンス実践に熱心に取り組んでいると思いますか?



しかし、アンケートの回答率は、これまでの増加傾向が止まり、グループ全体で48%と2008年度の52%を下回る結果となりました。「アンケートに回答すること」のねらいは、コンプライアンスを常に意識することと実践することです。コンプライアンス徹底の更なる活動として、役員から管理職へ、そして管理職から全てのグループ従業員へ向けて思いを伝えていくことと、教育の機会を増やしていくことを計画しています。

◆コンプライアンス・アンケート回答率【グループ全体】



海外子会社への対応

国連グローバル・コンパクト署名に伴い、2009年より海外での贈収賄の防止や人権啓発に取り組んでいます。具体的には、各海外子会社が自国の贈収賄に関する法律を調べ、従業員に教育を行いました。この活動は海外子会社とその支店を含む世界18カ国、31社で行っています。また、荏原の新任海外赴任者に対して、「外国公務員贈賄罪について」「企業のグローバル化と人権」「安全保障貿易管理について」の教育を開始しています。

VOICE

リスクゼロから 災害ゼロへ

荏原テクノサーブ(株)
総務部 花田 善秀



当社では、コンプライアンス活動の一環として、「安全衛生管理体制」の充実化を図っています。

2009年10月22日、中央労働災害防止協会主催の「第68回全国産業安全衛生大会2009inさいたま」において、「職長業務を支えるリスクアセスメント」の内容で研究発表を致しました。当社では、「現地で実践することが、監督者の管理能力の向上と作業者のリスク低減対策につながり、且つ、重要で画期的な災害防止対策である」と確信して“現地実践”を継続しています。皆さん、災害ゼロの始めの一步は、小さなリスクゼロからです。

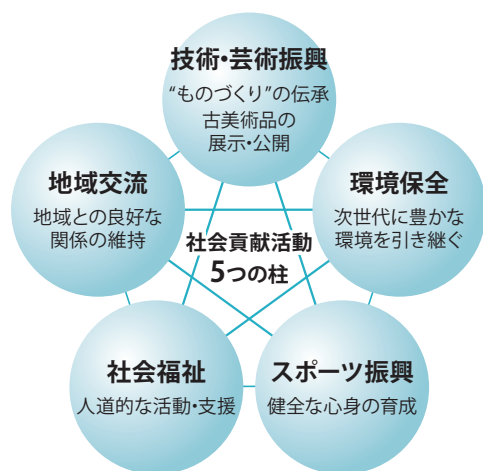
地域・社会のために

荏原グループは、事業を通じて社会的責任を果たすとともに社会の良き一員として、技術振興をはじめ芸術、地域交流、環境保全、スポーツ、福祉活動を通じた社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動の5つの柱

荏原グループは、技術・芸術振興、地域交流、環境保全、スポーツ振興、社会福祉を社会貢献活動の5つの柱とし、荏原グループ各社・各部門等の自発的な取り組みや、自治体や学術機関、NGO、NPOとの協働による活動を展開しています。

これらの活動を継続すると同時に、その成果を評価し、内容の充実と発展を図っています。



地道に長く続ける参加型の活動

荏原グループの企業市民活動は、物資や資金の提供だけでなく、従業員やその家族が参加して地道に長く活動を継続している点が特徴です。

主な継続活動は次のとおりです。

技術・芸術振興: 畠山清二記念荏原基金、畠山記念館支援
環境保全: 荏原環境基金、荏原グリーン基金、荏原グループ世界の子ども環境絵画展

スポーツ振興: エバラヴィッキーズによるバスケットボールクリニック

社会福祉活動: 難民キャンプに衣類を送る活動
活動の詳細は、<http://www.ebara.co.jp/csr/>でご覧ください。

■ 技術振興: 荏原製品を身近に感じてもらう

「家族に誇れる仕事は、あらゆるステークホルダーにも誇れる仕事」と考え、2009年に実施した藤沢事業所見学会では、地域の皆様の他、従業員の家族にも参加を呼びかけました。来場いただいた方々には荏原の主要製品である「ポンプ」を身近に感じてもらうために遠心力で水を飛ばすしくみを遠心ポンプの模型に触れながら理解していただきました。



遠心力で飛び出すボールをキャッチ

■ 環境保全:

荏原グリーン基金へのグループ会社参加

紙資源の節約と森林保全・緑化活動を目的として1995年6月5日(環境の日)から運営している「荏原グリーン基金」に、2009年度から荏原グループ会社11社が加わりました。

■ スポーツ振興: 大田スポーツごみ拾い大会協賛

2010年3月に東京都大田区では初めて開催されたスポーツごみ拾い大会に協賛しました。ごみ拾いにスポーツのエッセンスを加えた日本発祥の新しいスポーツで、「スポーツで街をきれいにする」を合言葉にしています。5～8人が1チームとなり制限時間内に定められたエリア内で拾ったごみの質と量でポイントを競い合います。15チーム98名が参加し、1時間の競技時間内に約158kgのごみを集めることができました。女子バスケットボールチーム エバラヴィッキーズと荏原ラグビーチームも参加しました。



スポーツごみ拾いに参加するエバラヴィッキーズの選手

■ スポーツ振興: ラケットデザインコンテスト

テニススクールやテニスプレイヤーの育成事業を行っている荏原湘南スポーツセンターでは、2008年度から「ラケットデザインコンテスト」を開催しています。子どもから大人までテニス会員やスクール生だけでなく一般の方にも参加していただいています。テニスラケットに愛着



ツチイナゴ

をもつことによってテニスへの興味をさらに高めてもらうことがコンテストの目的です。応募作品はエントランスやテニスコートに展示して来場者にご覧いただいています。優秀作品はブリヂストン社様にも評価いただいています。2009年度は204点の応募がありました。

<http://www.ebarassc.co.jp/> (ラケットデザインコンテストは作品募集時期のみ募集要項を掲載。)

VOICE 受賞者の声

楽しくテニスができる
ラケットが欲しい!

小林 実可子さん



初めてテニスをする人が楽しく
プレイできるラケットがあると
良いなぁと思って描きました。
たくさんのすばらしいデザイ
ンがあり、友達と楽しんで見る
ことができました。
欲しいと思うものもたくさん
ありました。

■ 社会福祉:障がいのある人たちへの支援

荏原エンジニアリングサービス北海道支店が運転・管理しているリサイクル施設での資源分別作業を、障害福祉サービス多機能型事業所ふみだす様に委託しています。この取組みが2009年度全国社会就労センター協力企業として表彰されました。ふみだす様には、2003年から北海道支店西いぶり管理事務所(所長 森原 貢)のリサイクル施設で資源分別作業などをお願いし、とてもいい作業をしていただいています。資源リサイクルの仕事で



表彰式 右)荏原エンジニアリングサービス(株) 北海道支店長 榎本 憲司

通じて、地球環境の保全に貢献することや、社会とのつながりを持つことへの喜びをともに感じています。

■ 社会福祉:アジアの子どもたちに絵本を届ける

「カンボジアやラオスの子どもたちに絵本を届けよう」を合言葉に、「荏原グループ世界の子ども環境絵画展」の出展作品をプリントしたエコクリアファイルを社内販売し、売上金で(社)シャンティ国際ボランティア会様が1999年から取り組んでいる「絵本を届ける運動」を支援しました。絵本10タイトルを15冊ずつ、合計150冊を贈りました。絵本に現地の言語の翻訳シールを貼る作業はグループ従業員から協力者を募りました。家族と一緒に参加した従業員からは、「子どもが僕の絵本も贈ってあげたいと言ってくれた。」など、心温まるエピソードが寄せられました。



翻訳シール貼りに参加した従業員の家族 松井 英輔 さん

■ 地域交流・社会福祉:労働組合“エイサー隊”

荏原労働組合員約30名が「荏原エイサー隊」を結成しています。荏原本社のある東京都大田区を活動拠点として地域の催事に出演して交流を深めるほか、福祉施設への慰問を行っています。エイサーは三線の奏でる音色に合わせて勇壮でダイナミックな太鼓隊と優雅でしなやかな手踊り隊がテンポ良く踊る沖縄の伝統芸能で、訪問先から好評を得ています。



荏原エイサー隊

優れた製品、技術、サービスを提供するために

風水力機械カンパニー

風水力機械カンパニーは、ポンプや送風機、コンプレッサ、冷凍機など、水と空気に関わる様々な機器・設備を製造し、人々の暮らしや社会、産業の基盤を支えています。その事業は今グローバルに広がっており、海外の生産・販売拠点を拡充しながら各国の成長と安定に貢献しています。

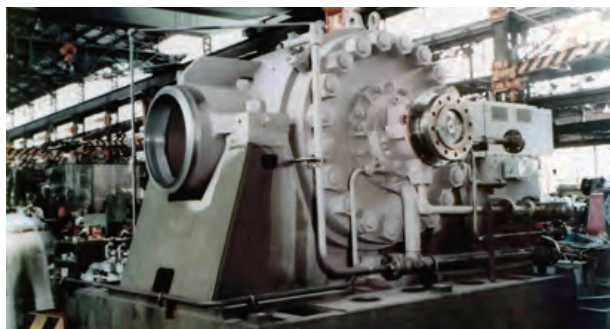
風水力機械カンパニーの役割

風水力機械カンパニーは、上下水道や発電所、産業設備などに使われるカスタムポンプ、ビルやマンションの給排水、空調、消火設備などに使われる汎用ポンプ、大規模施設の空調を担う冷凍機など、暮らしや産業の基盤となる設備を幅広く手がけ、社会のニーズにお応えしてきました。

今日、天然ガスや原子力などクリーンエネルギーへの需要が世界的に高まっていることから、カスタムポンプの製造拠点を羽田から千葉県富津に移し、天然ガス移送用ポンプ、原子力発電所用ポンプなどの製造能力を増強しています(12ページ CSRTピックス Vol.2参照)。

一方、淡水を海水から作る必要がある中東や、都市化が進む中国などの新興国では新たな水供給の需要が生まれています。こうした水に関わる世界のニーズに対して、これまでに蓄積した技術を駆使して対応することも風水力機械カンパニーの大きな役割です。

更に、温室効果ガス排出の削減がより一層必要なビルや工場などの大規模施設では空調設備の効率化が求められており、風水力機械カンパニーではこの分野でも新たな提案を続けています(10ページ CSRTピックス Vol.1参照)。



原子力発電所向 原子炉給水ポンプ

水と社会のより良い関係を目指して

水を安定して利用できるかどうかは、社会の根幹に関わる問題です。荏原は、1912年に始まるその長い歴史の中で、社会の要求に合わせてポンプ技術とその関連技術を進化させてきました。

■ 高層階へ水を送る増圧直結給水ポンプ

水は私たちの毎日の暮らしに欠かすことができません。水が安定して供給されるためには様々なポンプが必要です。荏原の汎用ポンプは、第1号機から数えて1,500万台以上生産され、水の安定供給に役立っています。国内では建物の高層化が進むとともに、汎用ポンプへのニーズが高度化してきました。低層建物では、給水施設が

ら送られる水の圧力をそのまま利用して給水する「直結給水方式」が採用されているのに対し、3階建て以上の建物では、受水槽に貯めた水を建物屋上に設置されたタンクに送り、そこから各階に給水する「貯水式」が採用されています。しかし、この貯水式には、受水槽、タンクの衛生管理、維持管理が必要になるなどの制約がありました。また、昨今は建物の高層化が進み、より高層階にまで水を安定供給するニーズが高まってきました。このため東京都は、高層建物への給水を拡大するため、2009年に「指定給水装置工事事業者工事施工要領」を改正し、増圧ポンプを地上と建物の中間層等に直列・多段に設置する「増圧直結給水方式」(直列多段型)を追加しました。2010年1月に発売したエバラ直結給水ブースタポンプはこれに対応し、高層ビルでの安定した水供給を可能にしています。しかも、別置き圧力タンクを不要としたため、省スペースでメンテナンスも容易になりました。

経済成長の著しい新興国でも建物は高層化し、より高い場所へ水を供給するニーズは世界各地で高まっています。荏原は水需要の変化に柔軟に対応し、世界の人々の快適な暮らしに寄与できる製品を提供し続けます。



東京都水道局
増圧直結給水方式対応
エバラ直結給水ブースタポンプ

■ 淡水化プラントで用いられるポンプ

世界の砂漠に囲まれた地域や、河川上流での取水により水不足が生じている下流域などの中には、海水から淡水を作らざるをえない地域があります。例えば中近東では、アラビア海、紅海などの海水を淡水化して利用しています。しかし、海水の淡水化が必要な地域は一般に海水温が高いため、海水淡水化プラントに従来の鋳物製ポンプを用いると高い塩分濃度の影響により腐食が激しいという問題がありました。荏原は、中近東と東京湾で長期に渡り多品種ステンレス鋼材の海水浸漬実験を行い、最適な材質を選定できるようにしました。また、長年培ってきた製缶技術、溶接技術により「溶接部は腐食しやすい」という従来の課題も克服しました。厳しい自然環境に耐え、長期にわたって安定した性能を発揮する荏原の海水系ポンプは、国や地域レベルの広範囲な水供給のニーズにも応え続けていきます。



庭石菖 (にわぜきしょう)



海水淡水化プラント用 海水取水用ポンプ

お客様へ迅速に対応する体制づくり

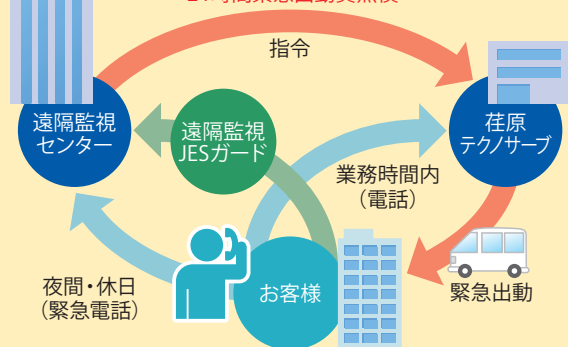
水は暮らしや産業に直結しており、ポンプや受水槽などのトラブルは、時には断水などの大きな問題となります。荏原テクノサーブ(株)は「JES^{*1}契約システム(下図参照)」によって、契約先ごとのデータ管理に基づく定期整備を行うと同時に、万が一の場合は24時間365日体制の遠隔監視センターと技術者がお客様をサポートし、断水などによるライフラインの停止時間を短縮しています。

また、排水機場や水門設備など公共施設の設備点検・整備、緊急対応も風水力機械カンパニーの使命です。アスファルト舗装が進んだ都市部では、大雨や台風、近年頻発しているゲリラ豪雨などにより洪水や浸水が起きやすくなっています。その被害を最小化するために、災害時に迅速に出動できる体制を設計担当の荏原と据付け担当の(株)荏原由倉ハイドロテック、維持・管理担当の荏原テクノサーブ(株)などグループ一体で整備するとともに、排水ポンプが確実に作動するよう、お客様とともに日々点検・整備を行い、災害の予防と被害の最小化に努めています。

◆JES契約システム概念図

万无一失にも24時間サービス体制で安心を保証いたします。

24時間緊急出動費無償



VOICE

お客様の声

荏原JESシステムは
安心をあたえてくれます

株式会社 銀友社
管理課長 小林 立歩 様



銀座でビルの管理を行っております。ビル自体も老朽化が進み、ライフライン(電気・ガス・水道)に気を使いながら維持管理に努めております。

荏原さんとはサービス^{*2}の時代からのおつきあいで、揚水ポンプ・汚水ポンプの保守契約を締結しています。24時間体制でビルを管理している私たちにとって断水など許されません。JESシステムはライフラインの一部を安心して委託できる契約です。ポンプの点検を含め、不具合が発生しても24時間対応してもらえるので、安心感が他の業者と違います。

今後とも末永くおつきあいをしたいと考えております。

VOICE

お客様へ迅速、親身な対応を
心がけています

荏原テクノサーブ(株) 遠隔監視センター一同

JESシステムは、24時間365日、生活で最も重要なライフラインである「水」を支えています。

JESシステム業務は、緊急現場が重なった時など苦勞が絶えません。それゆえ得られる喜びも少なくありません。「夜間・休日でも荏原だけは連絡が取れる。」「JESシステムによって対応が親身で迅速である。」といったお言葉をお客様よりいただいています。

緊急対応の翌日にお客様からお礼のご連絡をいただくことも珍しくありません。

我々遠隔監視センター全員は荏原ファンを増やすために今後も迅速、親身な対応を心がけ、頑張っております。



*1【JES】 Just Emergency Systemの略。

*2【サービス】 荏原テクノサーブの旧社名 荏原サービス。2000年4月から現社名。

優れた製品、技術、サービスを提供するために

環境事業カンパニー

環境事業カンパニーは、廃棄物処理、水処理施設のEPC*1(設計・調達・建設)と、O&M*2(運転・維持管理)を手がけています。2009年度は、それぞれの事業分野でEPCからO&Mまで一貫して行えるよう大幅に組織を再編し、多様化する時代の要請にお応えできる、お客様に近い事業体制として新たなスタートを切りました。

環境事業カンパニーの役割

廃棄物焼却・リサイクル施設、あるいは上下水道などの公共水処理施設や産業用水・廃水処理施設は、人々の暮らしと産業に欠かせません。

環境事業カンパニーは、こうした環境・エネルギー関連のインフラ施設の設計、建設、運転・維持管理のトータルサービスの提供において、CO₂削減や省エネルギー、バイオマスの活用など、未来の地球環境を見据えた課題解決のために豊富な知識と経験を活かしています。



あらかわクリーンセンター*3



廃棄物焼却施設 中央操作室

世の中のニーズに合わせた組織再編

2009年度、環境事業カンパニーは大幅に組織を再編し、新たな体制に移行しています。従来、廃棄物処理、水処理各事業のEPC、O&Mは、荏原グループ内3社で分散して行われていましたが、各事業でEPCからO&Mまでを一貫して手がけられるよう2社体制としました。

2009年4月1日に荏原環境プラント(株)(以下、EEP)を廃棄物処理全般を受け持つ会社、荏原エンジニアリングサービス(株)(以下、EES)を水処理事業全般を受け持つ会社とした、より合理的で効率的な事業体制となりました。さらに、10月1日に会社分割によって荏原の廃棄物処理EPC事業をEEPが承継して再編が完結しました。

事業環境は、新設では設計・建設に15年以上といった長期間の施設運営を加えた案件(DBO*4)が増加していること、既存施設の更新や延命化のニーズが拡大している

こと、また運転・維持管理においても長期にわたる事業運営が求められていることなど急速に変化しています。こうした事業環境の変化に対応し、サービスの質を向上することが再編の狙いです。

各事業でEPCとO&Mを統合したことによって、EPC、O&M両分野の知識と経験を相互に生かし、一層強固になった連携の下、お客様のニーズを正確に把握し、より有意義な提案ができるようになりました。

現場の意識向上がお客様満足の鍵

環境事業カンパニーは、官公庁や地方自治体、民間事業者などを主なお客様としています。廃棄物処理や水処理の施設をトラブルなく運転・維持管理していく上では、業務に関する基本的な考え方や技術の習得、現場の提案を的確に把握してサービスに反映する取組みが欠かせません。

■ 廃棄物処理事業の取組み

EEPのO&M部門では全国の維持管理事務所の所長を対象に「全国維持管理所長会議」を開催し、技術情報の水平展開やコンプライア



全国維持管理所長会議

ンス等の研修活動を行っています。また所長からの現場の情報を本社技術部門が共有し、お客様の声に添えていく場として「サポート会議」も定期的に開催しています。

EPC部門では施設の工事完了後に顧客満足度調査を実施し、その結果を設計・建設技術の向上に役立てています。今後もEPCとO&Mの各部門が蓄積してきたノウハウを製品、サービスの品質向上に活かし、お客様の期待に応えていきます。

■ 水処理事業の取組み

EESが運転・維持管理をお任せいただいている水処理施設は全国約300ヵ所に及びます。本社の方針などはイントラネットを通じて各拠点の所長に通達し、所長から実際の作業を行うオペレータに周知させており、日常業務の中で伺うお客様のご要望や、工事後にお客様からいただく工事評定の結果などを基に、様々な改善活動や技術開発を



アオモンイトトンボ

行っています。また現場の意識啓発を目指し、全拠点の従業員へのコンプライアンス研修、安全パトロール、技術指導などを順次実施しています。各拠点の責任者として大きな役割を担う所長の意識向上や、能力基準を明確にしたオペレータのスキルアップなどに今後いっそう注力し、お客様満足の向上に努めていきます。

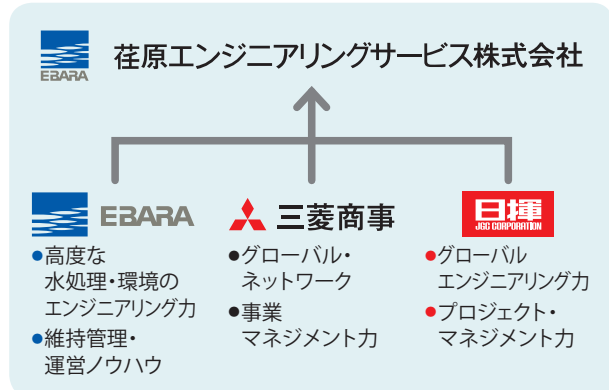
さらに社会のニーズへ応えるために

■ 廃棄物処理事業の対応

EEPは「固形廃棄物処理に関する卓越した技術とサービスを提供し、持続可能な社会の構築に貢献する」を企業理念としています。この理念の下、差別化された燃焼技術、豊富な維持管理、運営のノウハウを活かし、環境・エネルギー関連施設の建設から維持管理、運営までの一貫したサービスの提供を通して、資源、エネルギーの有効利用、環境保全に貢献していきます。

■ 水処理事業の対応

国内水処理施設の運営・管理事業のほか、新興国での上下水道インフラ整備・運営など世界の水問題解決に貢献する事業の拡大を目指し、2010年2月、三菱商事(株)、日揮(株)とEESを三社共同経営体制とすることに合意しました。これは、EESの水処理エンジニアリング力、三菱商事の世界的なネットワーク、日揮のプロジェクトマネジメント力というそれぞれの強みを結集し、グローバル市場で活躍できる総合水事業会社を構築する計画で、2010年4月から事業を開始しています。

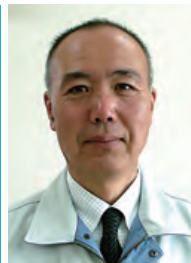


VOICE

お客様の声

安全安心な施設運営のための技術力向上を期待します

福島市 環境部 あらかわクリーンセンター
所長補佐 江尻 聡 様



当市では、焼却工場の更新事業を初めてDBO方式で実施することにし、荏原グループが受注しました。荏原グループは、2005年度からの設計、建設と2008年9月から約2年間を経過したこれまでの運営期間中、現場の状況、地域性などを考慮しながら、様々な検討協議を行い、迅速にまた柔軟に対応しています。これからの18年間の運営においても、焼却工場に係わる市と事業者の職員の双方で、市民にとって安全安心な施設であるために、設備機器の適切なメンテナンスによって安全性の向上と信頼される技術力の向上を図っていくことが必要だと考えています。

VOICE

「あたりまえ」の実践で正にクリーンな運営管理を継続します

荏原環境プラント(株)
福島あらかわ管理事務所
所長 大林 新治



福島あらかわ管理事務所は、ごみ処理施設の設計・建設(4年)、運営(20年)のすべてを荏原グループが担う、当社グループにとって初めてのDBO方式による管理事務所です。ごみ処理そのものは市の業務であり、市民に対する最終責任は市が負うものです。それだけに、市にとって重要な社会インフラの一つであるごみ処理施設の運営に携わっている我々の責任の重さと職務の大切さをより強く意識しています。適正な施設の運営管理のために、些細なことでも「隠さない」、「嘘をつかない」という、あたりまえのこの二つの原則を職員一同肝に銘じて、日々業務にあたっています。

*1【EPC】 Engineering, Procurement, Constructionの略。プラントの設計・調達・建設業務。

*2【O&M】 Operation and Maintenanceの略。プラントの運転・維持管理業務。

*3【あらかわクリーンセンター】 2008年9月に運転が開始された廃棄物処理施設。EEPで2028年まで20年間の運営業務を受託しています。

*4【DBO】 Design Build Operateの略。公共事業の発注方式のひとつ。EPCと15年、20年といった長期間のO&Mを一括で発注する方式。

優れた製品、技術、サービスを提供するために

精密・電子事業カンパニー

精密・電子事業カンパニーは、世界の半導体産業、FPD*1、PV*2メーカ等で使われる各種製造装置やコンポーネント機器を製造しており、国内外グループ会社の連携のもと、品質はもちろん、アフターサービス体制でもお客様のご期待にお応えし、半導体、電子機器産業の進化を支えています。

精密・電子事業カンパニーの役割

携帯電話や薄型テレビ、パソコンなどの電子機器は今や私たちの生活に欠かせないものとなっています。

これら電子機器には多くの半導体製品、FPDが使用されています。精密・電子事業カンパニーでは、こうした半導体製品、FPD、PVの製造に関わる装置・機器類の設計開発、製造、アフターサービスを手がけています。

半導体のシリコンウェーハ表面を化学的・機械的に研磨するCMP*3装置、半導体製造過程で発生する有害ガスや温暖化ガスを無害化・分解するガス処理装置、半導体やFPD、PVの製造装置に必要な真空を形成するドライ真空ポンプなど、今日のハイテク機器製造を支える多彩な製品群は、半導体、電子機器の進化とともに歩んでいます。



CMP製造ライン

お客様のための事業体制

精密・電子事業カンパニーは、荏原を中心に、CMP装置を製造する(株)荏原九州、製品立ち上げやメンテナンスなどを行う(株)荏原フィールドテック(以下、EFT)及び海外グループ会社が緊密に連携して事業を展開しています。

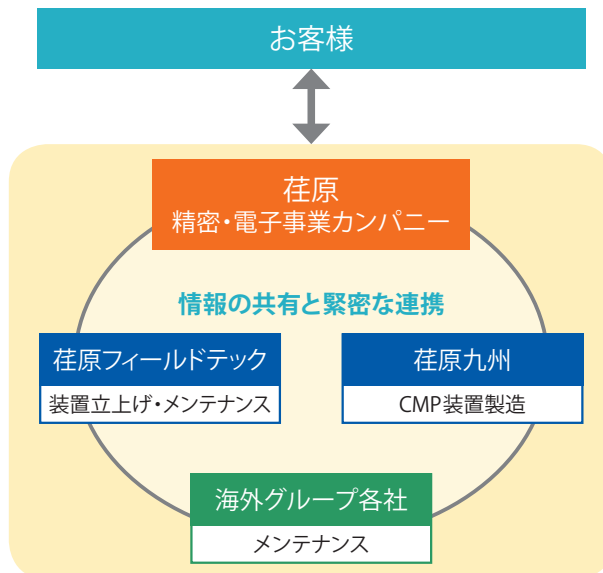
国内では、お客様との距離をより一層近づける目的で2009年4月よりEFTに「営業統括部」を新設し、これをカンパニーの代表窓口としました。お客様のご要望をよりダイレクトに伺い、営業と技術の情報共有を密にすることで、製品納入後も長期にわたってきめ細かいサービスを可能にした、お客様本位の事業体制です。

海外では、精密・電子事業カンパニー傘下の海外荏原グループ各社がお客様へのサービスを展開しています。

※2010年10月1日より、
(株)荏原九州は荏原に吸収合併される予定です。
詳細 <http://www.ebara.co.jp/ir/2010/pdf/news20100712.pdf>

◆精密・電子事業カンパニー体制図

(2010年6月現在)



全社一丸となって取り組む品質向上

メーカとして精密・電子事業カンパニーが最も重視しているのは、言うまでもなく品質です。そして、品質の維持・向上には現場の一人ひとりの意識向上が不可欠です。このことから、当カンパニーでは先進的な生産方式を学び、取り入れるようにしています。

また、ミスのない確実な作業ができるよう手順書やチェックシートを整備しているほか、熟練技能者による作業指導ビデオも作成し、マニュアルなどでフォローできない微妙な作業のコツを国内外の拠点で学べるよう配慮しています。2009年度からドライ真空ポンプ部門において、設計、製造、営業が一体となって改善に取り組む「みんドラ活動」*4を展開しています。これは、単に業務改善からコスト低減を目指すのではなく、週に1回、座学を含む改善活動の時間も設けて、意識啓発を推進し、従業員一人ひとりが主体となって改善に取り組む活動です。



みんドラ活動中の従業員



藤沢メダカ

また、2010年3月から、CMP事業の更なる発展を目的とした、「ムリ、ムラ、ムダ」を排除する「Mゼロチャレンジ」を全社活動として開始しました。

更に、新しい装置の納入にあたっては、品質検証のためのプロジェクトを組み、経営側からのマネジメントレビューの実施など、責任ある品質保証を実施しています。

グループ会社においても、定期的な勉強会の開催や、マニュアル類の習熟の徹底などにより、個々のサービスの質を向上する取り組みを進めています。

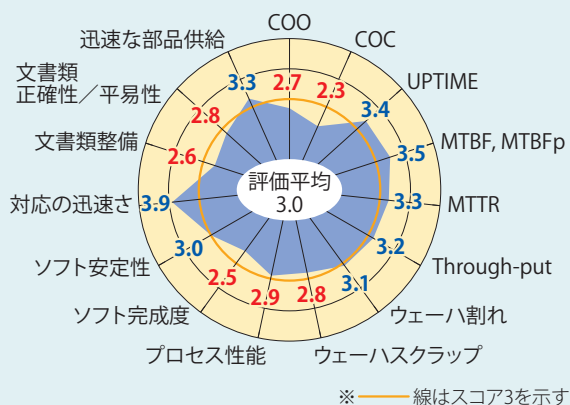
お客様の声を確実に把握するしくみ

お客様の声を品質改善に反映させるため、CMP装置については、世界の主なお客様に対して「CMPユーザー満足度調査」を実施しています。稼働率などのハード面から、ソフトの完成度や安定性、サポート面などを総合的に評価していただくことで、お客様のご要望を正確に把握し、活かしていく取り組みです。

2009年10月の第2回調査では、平均スコアは第1回調査時

◆お客様アンケート結果(2009年度)

CMP評価(回答平均値)有効回答数15件



COO : ウェーハ単価当たりのCMP管理費用
(CMP購入費、維持費、保全費、消耗品費用)

COC : ウェーハ単価当たりのCMPに使用される
消耗品の費用

UPTIME : 稼働率

MTBF : 故障の平均発生間隔(時間で表します)

MTBFp : 製品処理時間内の平均故障発生間隔
(時間で表します)

MTTR : 故障時の平均復旧時間

Through-put : 1時間当たりのウェーハ処理枚数

VOICE

お客様の
ベストパートナーで
あり続けたい

台湾荏原精密股份有限公司
ボンフータン
装置事業部 彭福堂



2008年、2009年と2年続けて荏原は台湾セミコンダクター・マニファクチャリング・カンパニー(TSMC社様)から「ベストサプライヤー賞」をいただきました。この名誉ある賞は荏原CMPグループ全体の努力の結果であり、お客様にご満足いただけた証です。

2009年第一四半期はリーマン・ショックで半導体の景気が非常に落ち込みましたが、第三四半期からTSMC社様の生産量が急速に回復し、短期間での生産容量拡大が求められました。

私たちは、装置製造、現地立上げ期間短縮、工場からの技術サポートを一丸となって行い、短期間でお客様の要望に 대응してきました。

TSMC社様が世界最大の半導体受託請負生産企業の



ベストサプライヤー賞の盾

地位を築いている理由として、十分な生産容量、卓越した技術能力、高い生産歩留まりの維持が挙げられます。

今後もTSMC社様の最先端の技術開発に対し、ベストパートナーの地位を継続できるよう、日々チャレンジして参ります。

*1【FPD】 Flat Panel Displayの略。液晶・プラズマテレビなどの、表面が平らなディスプレイのこと。

*2【PV】 Photovoltaicの略。太陽光発電セル。

*3【CMP】 Chemical Mechanical Polishingの略。半導体ウェーハを化学的・機械的に研磨すること。

*4【みんドラ活動】「みんなのドライポンプ活動」。ドライポンプの全業務を見直し、納期、仕掛かり在庫の半減などによってコスト削減を目指す活動。

*5【CR】 Customer Responseの略。

お取引先とともに

荏原グループは以下の調達方針のもとに
世界のお取引先(製品材料、資材、役務の調達先)とのパートナーシップを築き、
公正な取引を行うことで共存共栄することを目指しています。

調達方針

荏原グループは以下の調達方針のもとにお取引先(製品材料、資材、役務の調達先)とのパートナーシップを築き、公正な取引を行います。

■ 公正／公平な機会の提供

ISO 9001に基づいてすべてのお取引先に、競争の機会を広く提供します。取引に当たってはISOに基づく弊社認定制度に則り技術的評価と商業的評価を行い、基本取引契約・工事基本取引契約を結んだ上で取引を開始させていただきます。

■ 経済合理性

お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価して行います。製品やユーザーとの契約条件によってこれらの評価基準の重み付けが変わってくることもありえます。

■ 機密保持

お取引を通じて知り得た機密事項については、お取引先の承諾なしに第三者に開示しないものとします。

■ 相互信頼

お取引先との信頼関係・パートナーシップを築くとともに、相互の発展を目指します。

すべての調達部門員は社内外の関係する部門と常に良好な関係を保ち、相互に協力的かつ、創造的な活動をするべきとの心得をもち、仕事が円滑で、そして効率よく業務全体を機能できるよう努力しています。

■ 社会的信頼

国内外の法令順守、人権尊重、製品・役務の安全、品質保障、労働安全衛生や企業倫理等に配慮したCSR調達を行います。また社会の健全な発展に寄与することを常に念頭に置いています。

■ グリーン調達

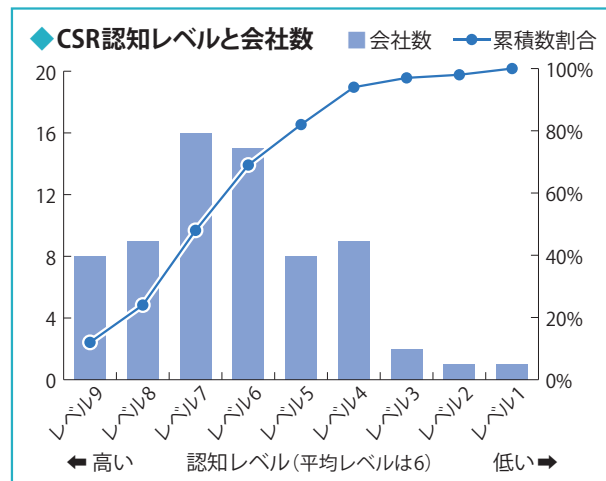
地球環境の保全を考慮して製品作りを有効に促進できるようお取引先の皆様と協力し環境保全活動を推進します。

お問い合わせは弊社ホームページ、各カンパニーの紹介の中でお受けしています。[\(http://www.ebara.co.jp/\)](http://www.ebara.co.jp/)

CSR調達の推進

荏原では、今後お取引先にCSR活動への一層の協力を求めていくにあたって、現在のCSRの認知度がどの程度なのかを知るために、2008年度から2009年度にかけて、資本金5千万円以上のお取引先に対してアンケート調査を実施しました。項目はコンプライアンス(順法・労働・人権を含む)、安全・衛生、品質管理、環境、廃棄物管理などのCSR全般を対照としています。アンケート回答の回収率は69%で、お取引先各社での認知度は高いと考えています。回答は選択方式とし、得点を集計し現在の認知度をレベル分けし各テーマの現状の傾向を分析しています。

下のグラフは、その一例として総合得点でレベル分けをしたものです。各社の得点の幅を9段階に分けましたが低、中、高とすると中レベル以上は全体の約94%、高レベルは47%となり、認知度の水準は高いと評価しています。今後CSR教育や情報伝達を行って更に認知度を上げて項目ごとに傾向を分析し、お取引先の環境や安全に対する体制、しくみ、活動など、お取引先自らのCSR活動の向上にも役立てて欲しいと考えています。



法令順守の徹底

荏原グループの調達部門は各事業単位に設置していますが、本社機能を担うコーポレートに設けられた調達業務管理室が荏原グループ全体の調達活動を管理しています。各調達部門は「法令順守」を念頭に置いて日々の業務を執り行っています。例えば下請法について言えば、親事業者課せられた「4つの義務」と「11の禁止事項」を日々チェックし、お取引先との公正かつ対等な取引を継続できるよう尽力しています。その一環として調達室員は社外の下請法セミナーの受講、協力会社連絡会開催の際には法



烏野豌豆(からすのえんどう)

令のポイント等を解説して協力を要請するなど、社内外の教育・啓発活動にも注力しています。

お取引先とともに築く安全衛生

荏原グループの工場や工事現場での作業、お客様の現場での据付けやアフターサービスなどの業務は、請負契約を交わしたお取引先(以下、協力会社)に委託しているケースが多数あります。これらの協力会社には、荏原グループ各社の環境方針や品質方針を伝えるとともに、安全性確保のために荏原グループ各社の従業員と一緒に同じ安全衛生教育を受けていただいています。お客様の現場に製品・機器の据付けや、納入後の点検・修理を行っている荏原テクノサーブ(株)は、その業務の多くを協力会社に委託しています。協力会社と「環境安全衛生協力会」を組織して毎年安全衛生教育を行い、お客様の安全を確保することはもちろんのこと、作業員自身の安全確保も最重要事項の一つであることを指導しています。ポンプ機場などで据付け工事を行う(株)荏原由倉ハイドロテックでも工事を請け負う協力会社とともに「安全衛生協力会」を運営して安全を確保するとともに、品質や顧客満足に優れた成果のあった協力会社に対して「優良工事」の表彰を行っています。

お取引先とともに築く技術開発

各カンパニー、事業部では、お客様に満足いただける製品の生産・開発に向け、安定的な資材・部品供給体制の確立、品質の向上、コストダウンの実現のために、それぞれの事業に即した調達活動を進めています。

お取引先とは「熱と誠」の精神(17ページ参照)の下に互いに発展して行くことを目的としたパートナーシップを築いています。精密・電子事業カンパニーでは、技術革新サイクルが速い半導体製造業界の中で、お取引先と協同で技術開発に取り組み、お客様のニーズに合わせた製品開発を進めています。また、2009年度から始めた主要製品の生産革新活動でも、お取引先と協同してIE^{*1}・生産性向上に取り組んでおり、ムダの無い生産を目指し、リードタイム^{*2}短縮、生産情報の共有化・連動化によるロスの撲滅などを進めています。

VOICE お取引先の声

開発から量産まで
ともに
歩んでいきたい

株式会社電子応用
代表取締役 友成 健五 様



弊社は非接触式変位計“ギャップセンサ”のメーカーです。当製品は高速で動く物体の変位・振動・回転を非接触で計測できる渦電流方式のセンサです。ミクロン単位での計測精度や耐環境性に優れ、小型化も容易であるため、各産業や、その実験、研究開発用としても採用されています。荏原様ではポンプの研究開発用として、また、近年では応用製品をCMPに搭載していただき、微細な加工性能の達成に貢献するなど、ご愛顧いただいております。

今後も荏原様のご指導、ご協力のもと、より良い製品の提供をしていきたいと思っております。

VOICE お取引先の声

頼りにされる
ものづくりを
目指して

グロー精密株式会社
代表取締役 新井 政次 様



弊社は精密・電子事業カンパニーのサプライヤとして、主にドライ真空ポンプ関連部品を供給しております。変化激しい業界ニーズにスピーディに対応するため、目下、荏原様ご指導の下、リードタイムの短縮・ジャストインタイム^{*3}への取り組みを強化しております。これらはお客様の利便向上のみならず、ものづくり企業として自社の生産体制強化にも繋がる事と考え、日々研鑽を重ねております。今後も信頼されるパートナーとして、より良い製品づくりの一助を担い、お客様にご満足いただける企業であり続けたいと願っております。

^{*1}IE Industrial Engineering(経営工学)の略。企業や工場における生産性の向上を図るために生まれた学問分野。

^{*2}リードタイム 生産計画では製造命令が出されてから製造が完了するまでの期間を生産に要するリードタイムと呼ぶ。

^{*3}ジャストインタイム 生産時の無駄をなくすことによって、必要なときに必要なものを必要なだけ生産する方式。

株主・投資家のために

荏原グループは、広く社会に受け入れられ、
社会の発展に寄与し、社会とともに成長することによって
長期的に企業価値向上を図り、
株主・投資家の皆様の期待に応えていきます。

IR活動の基本指針

荏原は、荏原グループが上場会社として社会的な信頼を得て存続していく上で、株主・投資家等のステークホルダーの皆様に対し、会社の経営、事業、財務に関する情報を公正かつ適時・適正に開示することが基本であり重要だと認識しています。また、事業活動状況などの正確な経営情報を、迅速かつ公正公平に開示するとともに、企業理念・経営方針などを明確に開示することで、経営の透明性を高めていきます。

情報開示の考え方

上場金融商品取引所の規則上開示が求められる、適時開示基準に該当する会社情報は、「TDnet」（東京証券取引所が運営する適時開示情報伝達システム）で開示しており、同じ情報を荏原ホームページにも速やかに掲載しています。

適時開示基準に該当しない情報については、株主・投資家の皆様に正確かつ平等にご覧いただけるよう、プレスリリース、ホームページへの掲載などを行っています。

配当について

荏原グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけ、当該期及び将来の業績、財政状態等を勘案して、継続的・安定的な配当を行うこととしています。

また、内部留保については、中長期的な展望に立ち、新規事業の開発と競争力強化、経営の効率化を目的とする投資などに有効活用していきます。

◆SRI*1インデックスへの採用

企業責任基準を満たす企業活動を評価した上で、社会的責任投資(SRI)対象としての的確であることを示す世界的なSRI指数「FTSE4Good Index」に、継続して採用されています。



IR活動の取り組み

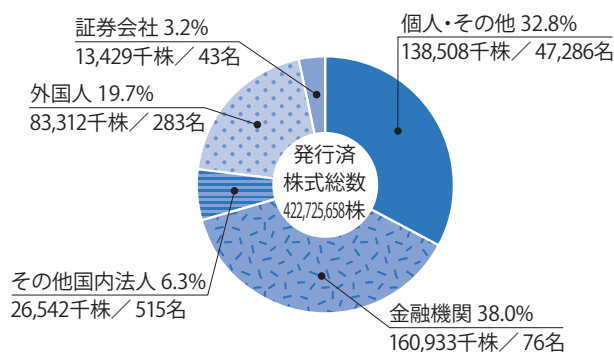
荏原ホームページに適時開示情報や株式関連情報を掲載しているほか、中期経営計画資料、アニュアルレポート、アナリスト向け説明会資料等の掲載、金融庁の有価証券報告書閲覧用サイト「EDINET」へのリンクなど、IR情報提供の充実に努めています。

アナリスト・機関投資家とのコミュニケーションとしては、年2回の決算説明会に加え、個別ミーティングを行っています。また欧米を中心に、個別機関投資家をトップマネジメントが訪問して説明を行っています。さらに、これらの説明会や個別ミーティングなどを通じていただいたご意見を社内にフィードバックし、経営に反映するよう努めています。



決算説明会

◆株式情報



*1[SRI] Social Responsible Investment: 社会、倫理、環境、労働安全などに配慮した事業活動を行うという点から、その企業が社会的責任を果たしているかどうかを銘柄選別基準にして投資すること。

情報セキュリティの取り組み

荏原グループ各社は、情報セキュリティを重要な経営課題ととらえ取り組んで来ました。その取り組みを担う社員の心構えを5原則に定めています。また、様々な媒体を使って、社員のセキュリティ意識の向上に努めています。



ベニシジミ

セキュリティ意識の啓発と浸透

■「情報の取扱いに関する荏原グループ5原則」の制定

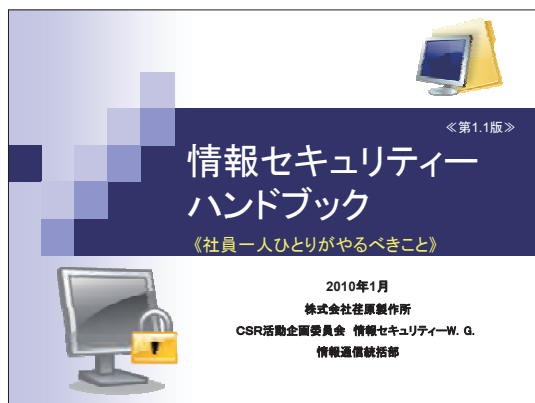
荏原グループの役員・従業員が「情報」を取り扱う際に常に留意すべき基本的事項として、「情報の取扱いに関する荏原グループ5原則」を制定しました。荏原グループは、今後この「5原則」実践のための規程類・マニュアル及び連絡体制の整備、教育、設備投資、監査等を実施します。

◆情報の取扱いに関する荏原グループ5原則(抜粋)

- 1 情報漏洩の影響や防護の必要性を十分に理解する。
- 2 重要情報は社外に持ち出さない。ただし、業務上やむを得ない場合は許可を得る。
- 3 事故や不注意に対して、相応の対策を取る。
- 4 情報が漏洩した場合に備え、その情報を特定・限定できるように管理する。
- 5 情報が漏洩した場合、速やかに関係部署へ連絡し、必要な対応を取る。

■「情報セキュリティハンドブック」の発行

荏原グループの従業員が情報セキュリティの重要性を認識し、情報漏洩を防止するために「情報セキュリティハンドブック」を発行しました。情報セキュリティに関して知っておくべき基本的な事項をまとめています。



「情報セキュリティハンドブック」

■「情報漏洩防止の為にシチュエーション別ガイドライン」の発行

重要な業務情報や個人情報を取り扱う日常業務の各場面における情報漏洩を防ぐために「情報漏洩防止の為にシチュエーション別ガイドライン」を発行しました。

パソコンやUSBメモリの持ち出し、メール送信などの際に、実施すべき手順を紹介しています。また情報漏洩事故が発生した時の対応・連絡先なども記載しています。



「情報漏洩防止の為にシチュエーション別ガイドライン」

(上記の「ハンドブック」及び「ガイドライン」は、グループにおける情報セキュリティの取り組み進捗に応じて、適宜改訂されます。)

■「暗号化USBメモリ」の配布

USBメモリは大量の電子情報を容易に持ち出すことができ、利便性が高い反面、盗難・紛失による電子情報漏洩の可能性や、私物USBメモリ使用による社内ネットワークへのウイルス感染の危険性も非常に高くなっています。USBメモリで社外に情報を持ち出す際には、セキュリティ機能を持った会社貸与のものを使用するよう徹底しています。貸与USBメモリは、格納されたデータの暗号化機能、ウイルスプログラムの拡散・抑止機能を持っており、社外へのデータ持ち出し容量は1GBに制限されています。ただ貸与したままにするだけではなく、USBメモリに管理番号をつけて台帳管理し、定期的な棚卸しを実施しています。この対策は荏原を含むグループ5社へ展開済みで、今後も展開を進めていきます。

■荏原エージェンシーのプライバシーマーク取得

シェアードサービス会社である(株)荏原エージェンシーは、お客様であるグループ企業の従業員・OB、ご家族への自動車保険や旅行パッケージの販売、グループ従業員の給与計算業務などで、お客様の個人情報を扱っています。お客様に安心していただけるよう、日本工業規格JISQ15001:2006の要求事項を満たす個人情報保護マネジメントシステムを構築し、その証として2008年8月に「プライバシーマーク」の使用許諾を得ました。漏洩防止のためのセキュリティ施策を定め、全従業員を教育し、不備がないか内部監査するマネジメントサイクルによる改善を続けることにより、お客様の信頼の向上に努めています。

従業員とともに

「人材」は事業の永続的发展を支える大切な源です。

荏原グループでは、従業員一人ひとりが意欲を持って仕事に取り組めるよう、労使の対話を踏まえながら各種人事制度の充実を図り、また安全で働きやすい職場環境の維持・改善に日々努めています。

人事方針

荏原グループの永続的发展のため、チャレンジ精神をもって創意工夫する人材を獲得し、定着させ、モチベートし、実力が最大限発揮できる環境を整える。

人事施策

1. 経営課題と個人の行動のベクトルを合わせる諸制度を整備する。
2. 年功序列を改め、役割・成果に応じた評価と処遇を徹底する。
3. 自己責任を意識させ、自律性を高める諸制度を整備する。
4. 各社の個別状況を考慮しつつ、グループ全体を視野に入れた諸制度を整備する。
5. 透明で分かり易い仕組みにする。

人事・労務課題のグループ間共有

多様化する人事・労務課題を荏原グループ各社で共有することを目的に、毎年1回「荏原グループ関係会社人事部門会議」を開催しており、毎年約70名が出席しています。現在は荏原グループ内での人事交流が盛んなこともあり、各社個別の事業内容や地域特性等に配慮しながら、従業員が働きやすい労働条件の整備をグループ各社が連携して進めていく重要性が増してきています。更に、労働法改正などにより就業規則の改定が必要な場合や、各種人事制度を実施・改定する際は、適宜グループ各社の人事部門に対する説明会を開催し、情報の共有化に努めています。

労使の対話による信頼関係の維持、向上

荏原はユニオンショップ制の下、経営側と労働組合が定期的及び必要に応じて労使協議会を開催し、適度な緊張関係を保ちつつ、信頼関係を維持・向上できるよう日々努めています。労働組合の視点から企業運営を把握し、経営の健全性などを確認することができる労使協議会は、経営側にとっても従業員の声を確認できる大切な場になっています。

2009年度は、羽田工場の千葉県富津市への移転完全実施、精密・電子事業カンパニーでの一時休業を含む各種緊急施策、環境事業カンパニーでの分社化及び水事業での業務提携、また燃料電池事業からの撤退など、労働に関する様々な事案がありましたが、労使の誠実なコミュニケーションを欠かすことなく対応しました。これからも変わらず、適度な緊張感の中で建設的な関係を維持することに努めていきます。

また荏原グループ各社においても各々労使の対話を通じ、各社の労働条件、労働環境の整備に努めています。

「より働きやすい会社」の実現に向けて

2010年4月から、「長時間労働を抑制し、労働者の健康を確保するとともに仕事と生活の調和がとれた社会を実現すること」を目的として、労働基準法が改正されました。荏原ではその改正の趣旨を踏まえ、「より働きやすい会社にする」ことをコンセプトとして、法改正に先立ち2009年11月に労働組合と「労使専門委員会」を設置しました。労使専門委員会では、委員による議論を重ねた後、職場の意見を一層反映させるために、羽田、富津、藤沢の各事業所において、事業所の人事部門や従業員を対象とした「懇談会」を開催しました。そこでは、日頃の働き方を見つめた上で、長時間残業や不急の残業を少しでも減らすための方法を話し合い、「ノー残業デーの見直しによるメリハリのある働き方の促進」や「上司と部下による、残業時間・内容に関する事前の話し合いの実施」など、様々な施策案が挙げられました。今後、それらを実施していき、効率の良い、働き易い荏原を労使で実現していきます。

就業規則の改定

働きやすく、メリハリのある職場作りをコンセプトとし、2009年10月に就業規則を改訂しました。

① 従業員にとって働きやすい環境整備を進める。

- ◆ 出産・育児関連制度の充実化
 - ◆ 傷病休職明けのリハビリ日出社・リハビリ勤務制度の新設
- ### ② 人事政策（自己責任を意識させ、自律性を高める諸制度を整備する）の実現に向けた基盤を整える
- ◆ ノーワーク・ノーペイの徹底
 - ◆ 服務規律などの見直し

また育児介護休業関連については2010年6月に法改正が行なわれます。荏原は法の趣旨を理解し、同法改正を前倒しする形で育児休業・介護休業制度を2010年4月に改訂し、従業員にとって働きやすい環境作りを進めてい



菖蒲(しょうぶ)

ます。今後も法対応を前提として、従業員にとって快適な職場環境の構築に努めていきます。

ワーク・ライフ・バランスの充実に向けて

ワーク・ライフ・バランスとは「仕事と生活の調和」を意味し、一般的には働きながら私生活も充実させられるように職場や社会環境を整えることを指します。また近年、日本では人口減少社会の到来や少子化の進展を踏まえ、次世代の労働力を確保するため、仕事と育児の両立や多様な働き方の提供といった意味で使われることが多くなっています。荏原はこの背景を踏まえ、育児・介護関係の諸制度の充実に図り、着実な実績を上げています。

◆ 育児／介護休業及び短時間勤務制度取得人数

単位:人(荏原単体)

対象年	従業員数	育児休業 取得人数	介護休業 取得人数	短時間勤務 取得人数
2005	3,848	26	2	21
2006	3,223	31	0	21
2007	2,644	42	2	34
2008	2,818	34	3	40
2009	2,907	30	2	65

従業員の健康増進

仕事を続ける上で、まずは「心身ともに健康であること」は欠かせません。意欲・スキルを発揮するには健康が土台となるからです。個人において自身の健康が大事なのは当然ですが、会社にとっても「従業員が健康であること」は非常に大切なことです。荏原グループでは、従業員の健康増進や従業員及び家族同士の交流を目的として、2009年度は駅伝、バレーボール、バドミントン、ソフトボール、スキー、テニス、ボーリングなど様々なスポーツ大会を開催し、延べ1,400人の従業員と家族の方々が参加しました。

今後も「心身の健康」をキーワードに様々な活動を実施し、従業員の健康増進に努めていきます。

■ 駅伝大会

駅伝大会は最も伝統ある行事の一つで、1971年開始以来毎年開催しています。2008年は開催予定地の皇居周辺の事情により、直前に開催ができなくなった経緯があり、2009年には多くの従業員ランナーから再開が望まれてい

ました。2009年度は荏原藤沢事業所の全面的な協力と労働組合の協賛によって、広い敷地を利用した1周2.5kmの周回コースを設置して2月に開催しました。当日はみぞれ混じりの天候となりましたが、参加予定24チームの123名全員が完走しました。平均年齢60歳以上のチームも参加し、11位と健闘しました。



藤沢事業所で開催した駅伝大会

労働安全衛生体制の充実

■ メンタルヘルス

健康管理において、メンタルヘルスに注目し、専門のメンタルヘルス担当医を置いています。荏原グループ従業員を対象に、週1日荏原羽田事務所の診療所でメンタル面の疾病の早期発見、早期治療を目的とした相談を受け付けています。また、全国の拠点でも定期的に講習会を開催して、職制や職能に関わらず受講しています。心の病を予防できるよう、職場の中でのコミュニケーションや従業員同士の気付きで予防と早期発見を促しています。

■ 安全衛生

荏原グループの製造現場には、高所作業や重量物、化学物質を取扱う作業など、安全衛生管理を怠ると危険を伴い兼ねない職場や作業があります。工場内では荏原グループ従業員だけでなく、パート社員や派遣社員、請負会社の従業員など様々な雇用形態、所属の人が働いています。荏原の藤沢事業所は荏原グループの中でも特にグループ会社従業員や様々な雇用形態の人が働いているので、毎月開催している「荏原藤沢事業所安全衛生委員会」には、グループ会社も参加して自社の立場で意見を述べ、一体となって安全衛生向上に努めています。委員会での決定事項は各社の安全衛生担当部門から各職場に展開し、更に請負会社にも伝達され、事故や災害の予防に努めています。

また、藤沢事業所に新たに勤務する荏原グループ従業員、契約社員、パート社員、派遣社員、請負会社従業員など、

構内で就労するすべての従業員に対して入所時教育を開催し、受講を義務付けています。入所時教育では、交通安全教育、救急救命講習、有機溶剤講習、安全推進員教育が行われています。これらの徹底により、災害の無い安全な職場環境の維持・改善に努めています。

人権啓発教育の実施

従来、3年に1回、全従業員（契約社員、パート社員、派遣社員、請負会社従業員などすべての従業員を含む）が受講するサイクルで人権啓発研修を実施してきましたが、2009年度は、全従業員を対象として実施した「CSR教育」のプログラムの一つとして「ハラスメント」について教育を行いました。荏原グループで働くすべての人にとって働きやすい職場となるよう、2010年度も実施する予定です。eラーニングを併用して全従業員の人権に対する意識を向上させていきたいと考えています。

■ ハラスメント相談窓口の運営

すべてのハラスメントに対応した相談窓口をグループ各社に設置しています。また、安心して相談できる窓口とするため、相談員の育成も継続して行っています。

■ 人権・労働に関する国際基準の周知・啓発活動

世界人権宣言やILO中核的労働基準など、人権・労働に関する国際的に合意された諸基準の周知徹底を目的として、2009年度より、海外赴任者を対象に人権教育を開始しました。2010年度以降も引き続き海外グループ会社に対する周知・啓発活動を実施します。

人材開発プログラム

社会環境や職場環境の変化、個人の価値観の変化、業務のグローバル化など、従業員を取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。企業は変化に対応できる人材を育成する人材開発の必要性が益々高くなっています。従業員は、この変化に対応するために人材開発プログラムを積極的に活用しています。2009年度は荏原グループ会社の従業員約11,000名のうち、約1,380名が参加しました。荏原は、「荏原グループの永続的発展のため、チャレンジ精神をもって創意工夫する人材」を支援することを目的に、人材育成の機会と場を提供するとともに、費用の100%～50%を負担しています。

また、グループ会社でも従業員が働きやすく、やりがいを持って働くことのできる環境づくりに努めています。

（株）荏原エージェンシーでは、女性従業員比率が45%とグループ各社の中で最も高く、女性戦力の活性化が喫緊

◆ キャリアパスと研修制度

資格	テーマ	人事制度 (キャリアパス)	階層別研修(必修)	経営者 人材育成	専門能力 開発	社員 活躍研修	自己啓発 ／語学
取締役 執行役員・理事				役員研修 荏原グループ会社 経営者研修			
管理職 (参事・副参事)		戦略的異動 (国内・海外)	新副参事2級研修	次世代 ビジネスリーダー 研修	管理職セミナー		
総合職		管理職昇格試験	新主任研修	留学(国内)	営業研修 法務研修 財務研修 知財研修	女性活躍推進プログラム	通信教育・TOEIC・語学研修
一般職		各階層昇格試験	新主任技士 研修	経営手法 トレーニング	コーピング・スキルアップ 異文化間コミュニケーション等		
製造技術職		人材公募 自己申告	新M級※ 研修				
技能職		JOB ローテーション	一般職 ブラッシュアップ 研修				
			技能職 研修				
			中途入社社員研修				
新入社員			新入社員研修				

※ 総合職の中間職能



ヒメカメノコtentウ

の課題となっています。そこで、女性活躍推進プロジェクト——働く意欲を持った女性が、やりがいを持って長く働き続けるプロジェクト——(略してHYP)を発足させ、育児をサポートする制度作りや、ワーク・ライフ・バランスなどの情報提供を行なっています。

VOICE

歌は上手くない私ですが、
日々声調(成長)に
取り組んでいます！

中国語講座参加
荏原 浦田 正



「言葉は歌と同じでリズムだよ」とは英語に堪能な上司の言葉。まさしく中国語は声調が大切で間違えるとまったく意味が変わってしまいます。そんな声調に苦勞しながらも、モチベーションの高い仲間と優れた講師に恵まれ、検定合格という目標に向かって1年を通して頑張ることができました。3月末に実施された検定試験では、受験者全員が合格というすばらしい成果も達成しました。今後もさらに高い目標に向かって努力し、拡大する中国ビジネスにも貢献できるようなレベル達成を仲間とともに目指して行きたいと考えています。

VOICE

目的を共有することにより
全員で明確なゴールを
目指せる

コーチング・スキルアップ講座参加
荏原 阿部 剛士



私は生産管理業務の仕事を担当しています。ポンプを製作、完成、納入するには様々な部門の協力が必要です。多くの作業部門と目的を共有するスキルを身に付けるためにこのセミナーに参加しました。講義や模擬会議を通じて全員に役割を持たせ、参画させることにより、会議がより一層有意義なものになることに気がきました。自分が会議を主催したり参加する時の意識も変わりました。同じ目的をもった意識の高い仲間と勉強することでモチベーションの向上にもなりました。

VOICE

働く意欲のある人が、
やりがいを持って
長く働く職場を作りたい！

HYP参加
荏原エージェンシー 中島 沙織



HYPのメンバーになって3期目を迎えましたが、その間に広い目線で個人や会社が抱えている問題を認識することができるようになりました。HYPに参加するまでは、結婚したら専業主婦になる!と考えていましたが、家庭と仕事を両立している先輩の話を聞き、また労働人口の減少や日本女性の社会進出の遅れを知り、会社のためにも自分自身のためにもずっと仕事を続けていこう!という考えに変わりました。今後も地道な活動ですが、HYPニュースや講演会の開催などを通じ、女性だけでなく従業員全員が働きやすい職場にしていきたいと思っています。

公正な評価制度実現のための研修

より公正な評価制度の実現に向け、評価者(評価を行う者)に対する研修を実施しています。2009年度は各組織の長58名を対象(出席50名)に計3回にわたる研修を実施しました。またグループ会社の人事系責任者も参加し、研修内容を各社内に展開しました。

1「評価の原理原則の再確認」:

制度に則した運用を行っているかの確認

2「評価傾向診断」:

評価を行う際のクセや傾向をチェックするテスト

3「グループディスカッション」:

評価実施上の重要成功要因の検討・共有

この研修の後、「人事評価制度の目的・重要性を再確認できた」、「グループディスカッションを通して評価制度に対する様々な意見を聞け、非常に勉強になった」といった声がありました。今後も階層別の継続的な研修を通じて、評価制度への理解を深め、評価の納得性を高めることによって、より良い評価制度の実現に取り組めます。

荏原グループ 環境目標と2009年度活動成果

荏原グループ行動基準に定められた
「環境保全と私たち」を実践するために、
荏原グループ各社、各事業所ごとに目標を策定し、
荏原グループ目標(2010年度)の達成に向かって活動しています。

荏原グループ基本ビジョン

環境トップランナーを目指し、持続可能な社会の形成に貢献する。

荏原グループ目標(2010年度)	2009年度活動成果(活動の紹介ページ)
■ 日常業務における環境保全活動	
<ul style="list-style-type: none"> 事業所ごとに水質汚濁防止、大気汚染防止などについて自主基準を定め、環境保全・汚染予防活動を実施する。 	事業所毎に汚染予防活動を実施し、基準値を全てクリアしている。
<ul style="list-style-type: none"> サーマルリサイクルよりマテリアルリサイクルを優先させる。 廃棄物のマテリアルリサイクル率を95%以上とする。 廃棄物最終埋立処分率を3%未満とする。 	マテリアルリサイクル率95.8%で目標達成。 最終埋立処分率3.6%で、目標未達。 (41ページ、47ページ)
<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスをCO₂排出量換算で2000年度比10%削減する。 事務所・事業所においては原単位目標を定めて削減に取り組む。 	2008年度より11.4%削減したが2000年度比では8.2%減で、目標未達。(41ページ、46ページ)
<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフトなどによる、製品輸送のCO₂排出量を削減する。 グループ社用車(看板車を含む)の低公害車導入率90%以上とする。 	2008年度比27%削減。 導入率84%で、ほぼ目標達成。
<ul style="list-style-type: none"> 上水、工業用水及び地下水の使用量を2000年度比10%削減する。 	2000年度比13.1%削減で、目標達成。
<ul style="list-style-type: none"> 環境審査システムを各グループ会社で導入し、実施する。 	荏原ハマダ送風機(株)で導入済み。
<ul style="list-style-type: none"> PRTR法対象化学物質の排出量を2000年度比20%削減する。 	2000年度比9.8%減で、目標未達。 (41ページ)
<ul style="list-style-type: none"> トルエン、キシレン、ジクロロメタン等の排出量を2000年度比30%削減する。 	2000年度比15.4%減で、目標未達。 (41ページ、47ページ)
■ 事業活動における環境保全への貢献	
<ul style="list-style-type: none"> 製品に含有する禁止物質、削減物質、管理物質の基準を設定し、実施する。 	社内基準を設定し、実施中。
<ul style="list-style-type: none"> 環境適合設計基準を設定し、実施する。 	環境適合設計指針に基づき、社内基準を設定し、実施中。
<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準を設定し、実施する。 	荏原グループグリーン調達ガイドラインを設定し、実施中。 http://www.ebara.co.jp/csr/management/green_procure.html
■ 環境マネジメントへの取り組み	
<ul style="list-style-type: none"> 荏原グループ全社で環境マネジメントシステムの運用方法を統一する。 	ISO14001に基づき、コーポレート環境監査を実施中。(44ページ)
<ul style="list-style-type: none"> 荏原グループ全体で共有する環境情報システムを構築する。 荏原グループ全社で環境データを収集し、一元化する。 	環境情報収集・集計システムを2006年度から導入済み。
<ul style="list-style-type: none"> 荏原グループ環境会議を定期開催する。 	2010年1月8日に実施済み。
<ul style="list-style-type: none"> 荏原は、グループ各社の経営層環境教育を実施する。 	CSR教育の一環として隔年実施中。 (次回、2010年度実施予定)
<ul style="list-style-type: none"> グループCSRレポート、ホームページにより荏原グループ環境情報を外部へ発信する。 	荏原グループCSRレポート2009発行。 環境情報をホームページで公開。 http://www.ebara.co.jp/csr/
<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・ミーティングを実施する。 	検討中(2009年度未実施)

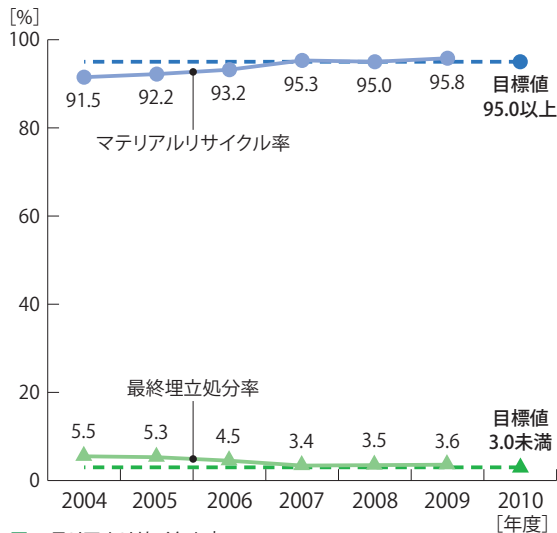


ショウジョウトンボ

環境データ

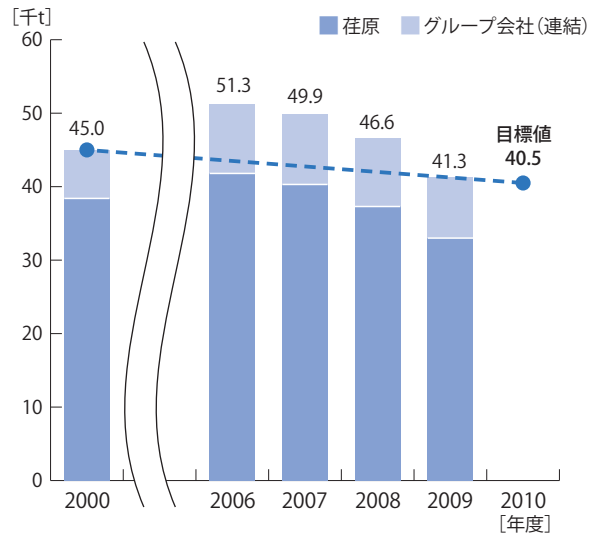
荏原グループ目標達成と環境データの対象組織は、荏原とグループ会社（連結）*1としました。

◆マテリアルリサイクル率と最終埋立処分率の推移



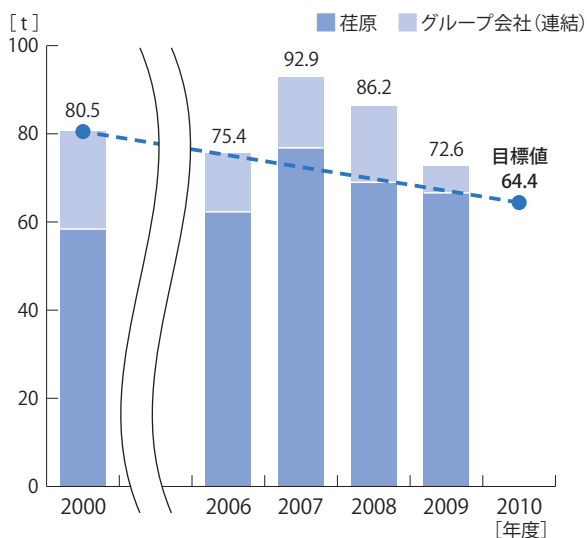
- マテリアルリサイクル率：
[マテリアルリサイクル量 / (マテリアルリサイクル量 + 埋立量)] × 100 (%)
- 最終埋立処分率：(最終埋立処分量 / 廃棄物量) × 100 (%)
- 最終埋立処分量：排出後そのまま直接埋立処分される廃棄物と、中間処理後再利用されず埋め立てられる残渣を含む。

◆CO₂排出量の推移（電力・燃料由来）



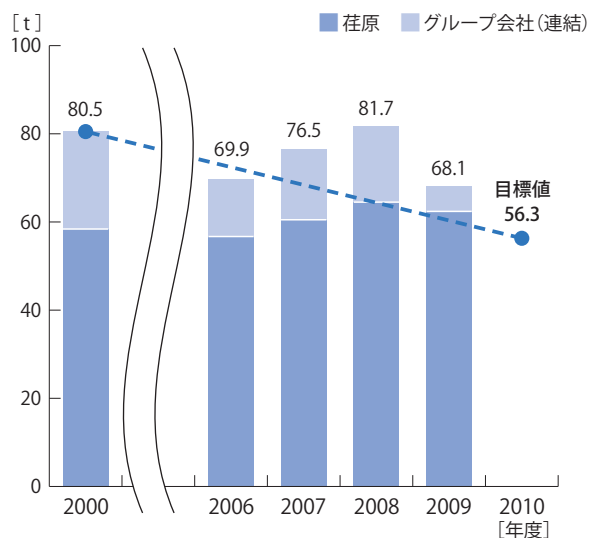
- 目標基準年を2000年度としているため、排出係数は2000年時点の地球温暖化対策推進法施行例の0.357kg/kWhを適用しています。

◆PRTR法対象物質排出量の推移



- PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。
- 排出量：大気、水域、土壌など環境へ排出された量。
- データの見直しにより、2007年度及び2008年度の数値を変更しました。

◆PRTR法対象物質排出量のうちVOC排出量の推移



- VOC：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）
- データの見直しにより、2007年度及び2008年度の数値を変更しました。

*1【荏原及びグループ会社（連結）】ISO14001登録組織一覧：http://www.ebara.co.jp/csr/management/iso.htmlの番号1～14及び、荏原パイロンジャクソン(株)、荏原エンジニアリングサービス(株)、荏原工業洗浄(株)、(株)日設、(株)荏原エージェンシー、(株)荏原湘南スポーツセンターを含む20組織。

荏原グループの事業活動と環境への影響

事業活動に伴う環境への影響を把握し、
事務所や事業所で発生する
環境負荷の低減に努めています。

INPUT

荏原*1

資材

金属(鉄鋼、非鉄金属)、プラスチック、
ゴム、木材等

電力量 68,064 MWh

燃料(原油換算) 4,222 kℓ

化学物質(PRTR法対象物質) 100 t

上水・工業用水・地下水 455 km³

荏原グループの 事業活動

研究・開発

設計

調達

製造

販売

サービス

輸送

製品・技術・
サービス

OUTPUT

荏原*1

廃棄物

総排出量 8,490 t

マテリアルリサイクル量 7,251 t
(再資源化や再利用のために
社外に処理委託した量)

最終埋立処分量 191 t

CO₂

電力・燃料由来 33,037 t-CO₂

製品輸送 2,133 t-CO₂

化学物質(PRTR法対象物質)

排出・移動量*3 74 t

製品出荷量 23 t

排水

..... 321 km³
INPUTとの差は、空調で使用する
クーリングタワーからの蒸発等

グループ会社(連結)*2

資材

金属(鉄鋼、非鉄金属)、プラスチック、
ゴム、木材等

電力量 15,740 MWh

燃料(原油換算) 1,154 kℓ

化学物質(PRTR法対象物質) 203 t

上水・工業用水・地下水 187 km³

グループ会社(連結)*2

廃棄物

総排出量 2,007 t

マテリアルリサイクル量 1,305 t
(再資源化や再利用のために
社外に処理委託した量)

最終埋立処分量 187 t

CO₂

電力・燃料由来 8,277 t-CO₂

化学物質(PRTR法対象物質)

排出・移動量*3 7 t

製品出荷量 171 t

排水

..... 172 km³
INPUTとの差は、溶鉱炉用
クーリングタワーからの蒸発等

*1【荏原】ISO14001登録組織一覧: <http://www.ebara.co.jp/csr/management/iso.html>の番号1～5の事務所・事業所のデータです。

*2【グループ会社(連結)】ISO14001登録組織一覧: <http://www.ebara.co.jp/csr/management/iso.html>の番号6～14の会社及び、荏原バイロンジャクソン(株)、荏原エンジニアリングサービス(株)、荏原工業洗浄(株)、(株)日設、(株)荏原エージェンシー、(株)荏原湘南スポーツセンターのデータです。

*3【排出・移動量】排出量は大気、水域、土壌など環境へ排出された量、移動量は産業廃棄物として事業所外へ移動した量を示します。

環境マネジメント

ISO14001に則った
環境マネジメントシステムを
運営しています。



アシダカグサの幼虫

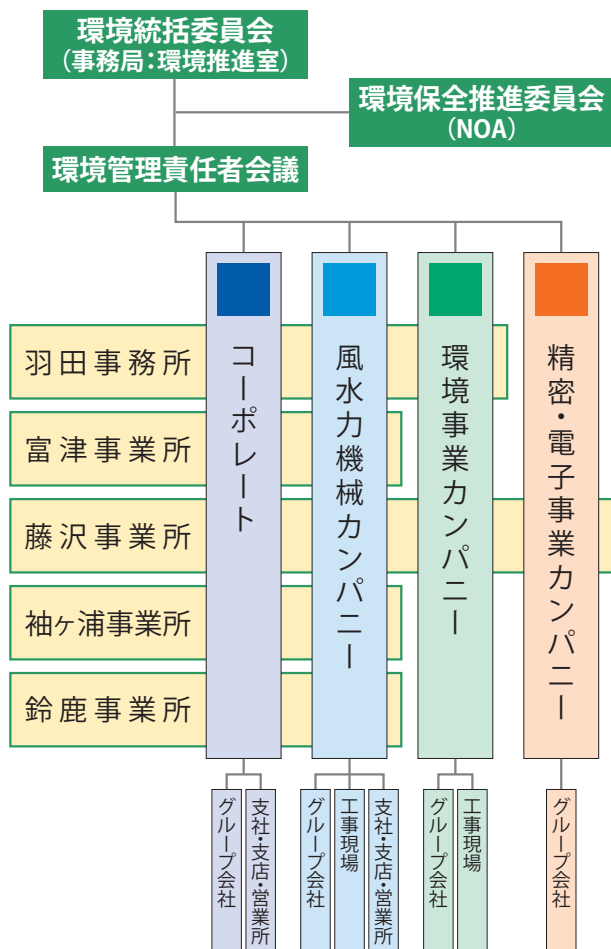
環境マネジメント組織

荏原グループの環境マネジメントシステムは、CSR担当役員を最高責任者とし、環境統括委員会を頂点とする推進体制を構築しています。環境統括委員会は、荏原グループの環境管理活動と環境保全活動の方針を決定します。また、円滑で効率的な活動を推進するため、コーポレートの環境推進室が事務局となり、各事務所・事業所や各カンパニーと協力しながら運営しています。

環境マネジメント推進体制は、「事務所・事業所などの事業拠点と周辺地域の環境保全」(横軸)と「製品・サービスに関わる環境保全」(縦軸)の両軸で構成しています。

両軸間の情報共有を図り、荏原グループ全体の具体的な方針や活動計画の策定、環境マネジメントシステムの課題や対策などについて議論する場として「環境管理責任者会議」があります。これは各事務所・事業所と各カンパニーの環境管理責任者をメンバーとして、2ヶ月ごとに開催し、検討結果をそれぞれの環境マネジメント活動に逐次反映しています。

◆ 環境マネジメント推進体制図 (2010年6月1日現在)



海外のグループ会社に対しては、コーポレートの環境推進室が、各社の環境マネジメント活動状況の把握やパフォーマンスデータの収集などを行っています。

環境保全推進委員会(通称NOA)は、荏原グループ内公募によって選出されたメンバーで構成されています。従業員とその家族を対象に、環境貢献活動や環境意識の向上を目的とし、ビオトープ池の観察会(45ページ参照)や環境カレンダーの制作など、様々な活動を企画、実施しています。

■ ISO14001

荏原グループでは、環境マネジメントシステムの継続的改善を目的とし、国際規格ISO14001の認証取得を推進してきました。2010年6月現在、海外5社を含め、荏原グループ22組織が取得しています。

2009年度はいくつかの事業撤退や分社化による組織再編、羽田工場の富津への移転などの様々な動きに対応し、ISO14001認証の新たな取得や更新などによって、環境マネジメント体制を見直しながら、継続的な活動推進に取り組みました。荏原の事務所・事業所別の環境方針はホームページに掲載しています。

<http://www.ebara.co.jp/csr/policy/>

◆ 荏原グループISO14001登録状況 (2010年6月1日現在)

登録組織	組織数
荏原(事務所・事業所)	5
日本国内グループ会社(連結)	9
日本国内グループ会社(非連結)	3
海外グループ会社(連結)	5
合 計	22

ISO14001登録組織一覧:

<http://www.ebara.co.jp/csr/management/iso.html>

次期環境ビジョン・環境目標の策定

荏原グループは、環境目標(2010年度)の達成に向けて様々な活動に取り組む一方で、2011年度以降の次期環境ビジョン・環境目標の策定を進めています。

次期環境ビジョンは、①荏原グループは事業活動を通じて自然と技術が調和する社会を目指します、②技術、製品、サービスの提供を通じて地球環境保全に努めます、と定め、より具体的で持続可能な次期環境目標(2020年度)を策定中です。

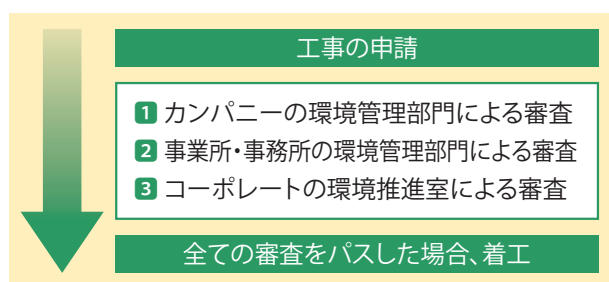
環境リスク・マネジメント

荏原グループは、
環境汚染事故をはじめとする
環境リスクを低減するために、
環境審査と環境監査のしくみを導入しています。

環境審査

生産設備や厚生施設などの新設や改修・撤去工事は、廃棄物・排水の発生や振動・騒音の発生など、環境に対して様々な影響を与える可能性があります。

荏原では、設備などの工事の計画段階で、設置工事と運用段階での環境影響評価、環境法令や労働安全衛生法などの法規制順守などについて3重のチェックを行い、工事を進めています。



2009年度は144件の環境審査を実施しました。審査件数は2008年度よりも増えました。これは主に羽田工場の富津への移転に伴う旧建屋解体や土壌汚染対策、各種機械・設備の移設工事等によるものです。

環境審査を通じて環境負荷の低減や法令順守、作業上の安全対策などについて周知徹底することで、各種工事の環境リスクの回避を行いました。

■ 羽田事業所の建屋解体と土壌汚染対策

羽田事業所では、2000年から自主的に土壌汚染の調査と修復に取り組み、これまでに、地下の汚染水の汲み上げによる除去や微生物による分解浄化を進めてきました。羽田工場の富津への移転と羽田事務所完成に伴う旧社屋の解体工事に際しては、東京都条例などに則り、改めて事業所全域の土壌汚染状況調査を行いました。

調査の結果、土壌の汚染が敷地の約39%のエリアで認められました。汚染物質は揮発性有機化合物と鉛、六価ク



羽田事業所解体工事と土壌修復工事

ロムなどの重金属で、過去に使用した有機溶剤や塗料が原因と考えられます。

調査報告書と土壌修復のための計画書を都へ提出して受理され、2009年12月から解体工事と掘削除去を主体とする土壌修復に着手しました。これらの工事は、騒音、振動、粉塵などによる近隣への影響に十分配慮して進めています。なお、掘削除去された汚染土壌はセメント原料へのリサイクルや、最終埋立処分場の覆土に使用されます。

環境監査

環境法規制の順守、環境汚染予防対策の実施状況、環境マネジメントシステム活動の進捗確認などを目的に、3重の環境監査を実施しています。

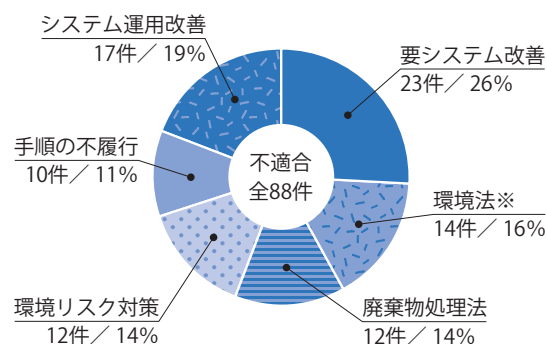
◆ 3重の環境監査

監査の種類	内容
内部環境監査 (第1者監査)	各事務所・事業所毎に独自に行う環境監査
コーポレート環境監査 (第2者監査)	コーポレートの環境推進室が荏原グループの各サイト、各社に対して行う環境監査
外部審査機関による審査 (第3者監査)	外部の審査登録機関による環境監査

■ 2009年度コーポレート環境監査

2009年度のコーポレート環境監査は、環境リスク管理と法規制順守の徹底、会社経営に役立つ環境マネジメント活動の推進を目的とし、28名のCEAR登録環境審査員(うち主任審査員は6名)を核に、17社に対して実施しました。2008年度に多かった廃棄物処理法に関わる指摘は29件から12件に減少しており、3重の環境監査や環境教育などによる効果が確認できました。

◆ 2009年度コーポレート環境監査 不適合内訳



※主に、委託契約条項・排水自主基準値への抵触

環境教育、生物多様性保全、環境会計

荏原グループの環境リスクを低減させるため、また従業員一人ひとりが環境意識を高め、自らの職務の中で考え行動できるように環境教育を行っています。2009年度は生物多様性保全についても、全社一般環境教育で取り上げました。また環境に対する取り組みの投資効果を把握するため、環境会計を導入しています。

環境教育

経営層と全従業員を対象に、職務に応じた環境教育プログラムを実施しています。これらの環境教育は、経営層を対象とした経営層環境教育（CSR教育の一環として2年に一度実施）、事務所・事業所の全従業員を対象とした全社一般環境教育、更に部門ごとの専門環境教育などから構成されています。

毎年実施する全社一般環境教育は、環境教育委員会がその年度の教育内容の検討・制作を行い、2009年度は各事務所・事業所で合計57回開催しました。荏原の地球温暖化防止対策事例と効果、富津事業所の環境保全対策などについて紹介するとともに、生物多様性に関する話題を盛り込みました。教育後にはアンケートを実施して、参加者からの要望などを把握して、次年度の教育に反映させます。参加できなかった従業員は、同じ内容のeラーニングが受講できるように配慮しています。

また、2009年度は、廃棄物処理委託に際してのコンプライアンス徹底を目的に、グループ各社の環境担当者を対象として廃棄物リスク・マネジメント研修を実施しました。



藤沢事業所ビオトープ池と動植物

生物多様性保全

藤沢事業所の一面に、環境保全推進委員会（通称NOA）が2007年に小さなビオトープ池を作り、池に生息する生き物の観察会、荏原グループイントラによる観察記録の配信などの活動を継続して行っています。池には、絶滅が危惧されている藤沢メダカやその他季節によって変化する動植物が自然界の食物連鎖で生息しており、従業員やその家族に生物多様性保全の重要性を身近に知ってもらう場となっています。

2009年度環境会計

2008年度と比較して、その他のコストが増加したのは、主に羽田事業所の土壌汚染対策によるものです。また、袖ヶ浦事業所へのVOC除去装置設置や富津事業所への屋内塗装ブース等の設備設置により、公害防止コストも増加しました。

対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日

対象組織：荏原単体（羽田事務所、羽田事業所、富津事業所、藤沢事業所、袖ヶ浦事業所、鈴鹿事業所）

単位：百万円、（ ）は2008年度データ

環境保全項目	設備投資	日常経費※	主な投資・経費	主な効果
公害防止コスト	135 (0)	102 (178)	●VOC除去装置、屋内塗装ブース等の設備 ●PCB含有変圧器の移動保管費等	●法規制、協定、自主基準の順守
地球環境保全コスト	42 (428)	3 (0)	●圧縮空気配管の更新 ●エネルギー監視システム導入等	●電力使用量の削減
廃棄物の処理・再資源化コスト	2 (7)	231 (240)	●廃棄物の処理・再資源化費用	●最終埋め立て処分率の低減
環境に関わる管理活動コスト	2 (2)	240 (249)	●ISO14001の維持審査及び更新審査費用 ●環境監査の監査員人件費等	●環境マネジメントシステムの維持、改善 ●環境リスクの回避
環境負荷低減のための社会的取組に関するコスト	0 (0)	27 (41)	●荏原グリーン基金による緑化活動 ●CSRレポート制作費、環境広告・宣伝費等	●緑化推進、社員の環境保全意識向上 ●ステークホルダーとのコミュニケーション
その他のコスト	409 (0)	392 (344)	●土壌環境調査及び修復費 ●試験設備解体撤去工事等	●汚染土壌の修復 ●環境リスク回避等
合 計	590 (437)	995 (1,052)		

環境保全を目的とした研究開発費（環境会計システムとは別に集計）

2009年度は、全研究開発費のうち、予算ベースで約29%を環境維持・改善関係技術、省エネルギー技術の開発に充てました。

※ 減価償却費は費用に含まれていません。

地球環境保全対策

荏原グループは、製品、技術、サービスの提供を通じて地球環境保全に努めるとともに、設備の更新や様々な工夫により、地球温暖化防止のためのCO₂削減、廃棄物や化学物質の排出量削減等に取り組んでいます。

地球温暖化防止対策

2009年度は、2010年度目標（温室効果ガスをCO₂排出量換算で2000年度比10%削減）に対し、2000年度比8.2%減となりました。これは、設備更新や作業効率の改善、日常的な省エネルギー活動の成果、及び世界的な不況のために生産量が低下したことによるものです。

荏原グループでは、今後の生産活動の持ち直し時にもCO₂排出量を抑制するため、様々な対策に取り組み、荏原グループ目標の達成に努めています。

■ 富津事業所のCO₂削減対策

富津事業所の建設時には、羽田事業所においてエネルギー使用割合の高かった機器・設備の省エネルギーについて検討し、様々なCO₂削減対策を盛り込みました。空調負荷を低減するため、工場建屋や事務・厚生棟の断熱化を図っています。また、工場で長時間使用するトランスや空調、照明、送水ポンプなどの機器・設備には、省エネルギー型を採用しました。更に、工場の各所で使用しているコンプレッサは、その用途やエリア別に設置して個別に運転でき、またインバータによる回転数制御や台数制御により最適な運転ができるシステムとなっています。事務・厚生棟の空調や照明についても、各ゾーンでの切り替え調整ができ、照明負荷を低減するため、自然光を利用することで省エネルギー化を図っています。羽田事業所では、電力監視システムを設置し、電力消費量を測定することで、CO₂削減対策の検討に役立てていました。このシステムを富津事業所に移設・増設して、引き続き富津事業所の省エネルギー活動の成果を確認しています。



自然光利用による照明負荷の低減

■ 藤沢事業所のCO₂削減対策

藤沢事業所では、精密・電子事業カンパニーのCO₂排出量（電力・燃料由来）が、事業所全体の約6割を占めており、その内訳は約8割が電力、約2割が都市ガス由来となっています。

そこでCO₂削減対策として、事業所内の他の工場棟に先駆け、2008年8月から12月にかけて精密・電子事業カンパニー関連全6棟の屋根（合計約38,000m²）に断熱塗装を施しました。さらに、同時期に工場内の照明設備542灯を高効率ランプに更新しました。

その結果、2009年度の精密・電子事業カンパニーのCO₂排出量（電力・燃料由来）は2008年度比で15%減、2000年度比では31%減の約9,800t-CO₂/年となりました。空調用都市ガス使用量が2008年度比で20%減、照明用消費電力量が2008年度比で30%減となるなど、2008年度後半に実施したCO₂削減対策の効果が反映された結果となりました。

2010年度もこの効果を最大限発揮できるように、2009年度より本格運用した工場内主要箇所の消費電力状況の監視システムを有効に活用しながら、工場内空調の適切な管理・各エリアにおける無人時間帯の消灯などの省エネルギー活動を継続していきます。



断熱塗装施工後の工場棟屋根

用水・排水対策

富津事業所では、受注生産の大型ポンプや高圧ポンプの試験運転を行います。そのため、水槽には常時5,000m³の試験用水を貯めています。この試験用水には主に工業用水を使用し、上水のほかに工場排水の処理水も使用することができるようになりました。

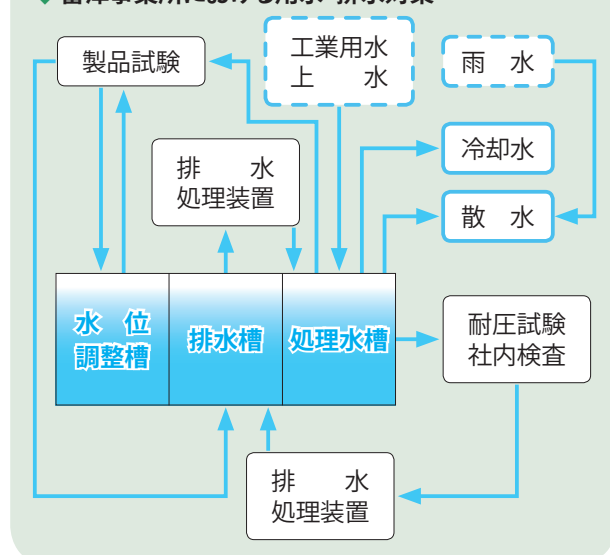


紫露草 (むらさきつゆくさ)

大型ポンプの試験運転では一時的に水槽の水位を下げる場合があります。これまでは水槽の余分な水は排水していましたが、これを別の水槽(水位調整槽)に移すことで水位調整を可能にしました。水位を上げる時には、水位調整槽から水を戻すことで水使用量の削減を行っています。また、屋根の一部から回収した雨水は事業所内緑地の散水に利用しています。

富津事業所では、これらの対策により、上水や工業用水の使用量削減に取り組んでいます。

◆ 富津事業所における用水・排水対策



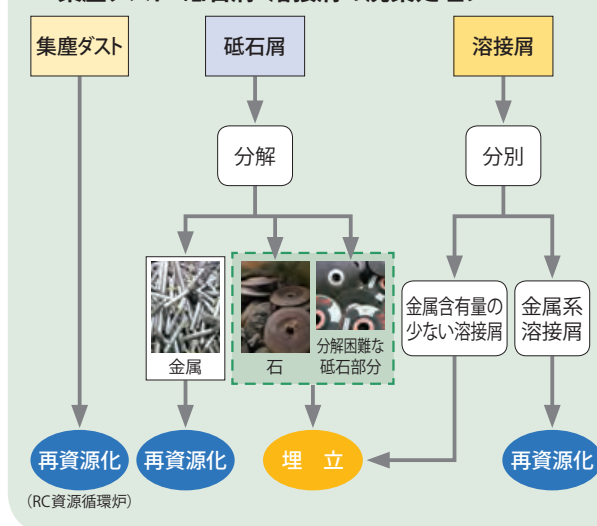
埋立廃棄物削減対策

富津事業所では、ポンプの性能を向上させるために部品表面を磨く作業(羽根車磨き)と、部品を塗装する前に表面を処理する作業に砥石を使っています。これらの作業時に発生する集塵ダストと砥石屑は、これまで溶接屑とともに埋立処分していました。

そこで、廃棄物埋立処分量を削減するために、集塵ダストは、鹿島選鉱(株)様の「パーフェクトリサイクルシステム」により再資源化を図りました。RC資源循環炉(ロータリーキルンタイプの還元炉)で還元鉄を生成し、製鉄原料として利用されます。また砥石屑、溶接屑は、それぞれ分解・分別し、砥石の軸などの金属部分は再資源化できるようにしました。

富津事業所のこうした対策以外にも、荏原グループでは、廃棄物削減につながる設計、調達、製造の見直しや分別の徹底等により、2010年度までの中長期目標である最終埋立処分率3%未満を目指しています。

◆ 富津事業所における集塵ダスト・砥石屑・溶接屑の廃棄処理フロー



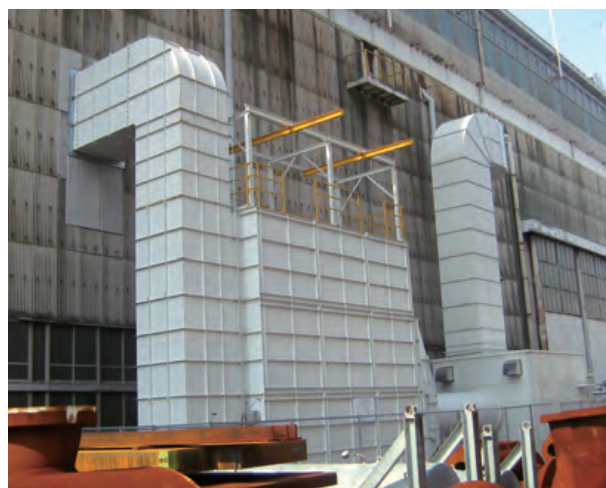
化学物質排出量の削減対策

袖ヶ浦事業所では、製品の塗装に使用する塗料から排出される、光化学スモッグの発生原因となる揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制に努めています。

VOC排出量を2010年度までに2004年度比で30%削減するという目標を掲げており、これを達成するため、2009年12月に塗装施設のVOC除去装置を設置し、現在、稼動中です。

この設備は、VOCを活性炭に付着させることにより、大気へ排出するのを防ぐものであり、VOC排出量の約85%以上を除去できることが確認されています。

この設備の導入により、2010年度はVOC排出量の削減目標を大幅に上回る成果が見込まれています。



袖ヶ浦事業所に設置したVOC除去装置

第三者所感



立命館大学
経済学部教授
島田 幸司 様

専門は環境システム分析や環境政策評価。
人・企業の選好や行動メカニズムの解明を通じて、環境・地域
問題の解決に貢献できるよう、研究・教育・社会貢献活動を
展開していらっしゃいます。

本レポートへの所感を述べさせていただくのも3回目となりました。環境レポートをCSRレポートに刷新された2008年から荏原グループのCSR経営に注目してきました。この間、コーポレート・ガバナンス、内部統制およびコンプライアンスを重視した経営方針を具体化するための組織・体制の整備や従業員への浸透が進んだことが今回のレポートから読み取れます（たとえば、23ページのコンプライアンス意識の浸透調査結果）。これまでのCSRレポートを通じて、社会に対する責任を果たすためには、まず企業内部の姿勢を責任あるものにしなければならないという荏原経営層の頑健な意志を感じたのは筆者だけではないはずです。

経営層に対する年1回のCSR研修に加え、2009年度からは一般従業員に対するCSR研修会も始められ、57回の研修会に計3,545名が参加して理解・意識を深めたことは地道ながらも非常に意義深い取り組みであると考えます。また、ステークホルダーの視点に立って従業員が「CSRレポート2009を読む会」を3回開催するほか、大学生との意見交換会をもつなど、さまざまな機会を通じてCSRの重要性を浸透させようとする努力がみられます。

荏原グループのCSRに対する方針を、調達という機会を通じて取引先にも伝達する取り組みも進められており、取引先のアンケート回答率やCSR認知度が年々向上していること（32ページ）も高く評価できます。継続的な社内外に向けた普及啓発活動を期待しています。

さて筆者は2009年9月、羽田事業所の製造現場をじっくりと見学させていただきました。長年にわたる技術開発の成果が凝縮された高性能の大型ポンプ

等がここから出荷され、社会・産業・暮らしを支えてきたことに思いを馳せるとともに、約70年に及ぶ事業所の歴史に幕が閉じられることは見学者にとっても感慨深いものがありました。発つ鳥跡を濁さずといいますが、羽田事業所跡地の土壌汚染修復工事が着実に進められていることはレポート44ページに記載されており、最終的に円滑な跡地利用が進むことを願っています。

一方、羽田事業所の移転先となる富津事業所が最新鋭の生産施設を擁して2010年1月に操業を開始したことも荏原グループの歴史上大きな変化でしょう。この富津事業所でのCO₂対策をみると、建屋の断熱化、省エネルギー型機器・設備の導入、コンプレッサーのインバータ制御、自然光利用による照明負荷削減などが盛り込まれており（46ページ）、来年度のレポートでは2010年度CO₂排出削減目標値（2000年度比10%削減）の達成報告が期待できます。そのほか、屋内専用ブース設置による塗装工程からのVOC排出抑制、従来は埋立処分されていた集塵ダストや砥石屑の再生利用、紫外線による廃液中有機物処理など踏み込んだ環境設備投資も特筆に値します。2010年度環境目標の多くを達成しつつあるなか、2020年度を目標年とする次期環境目標がさらに挑戦的なものとなることを要望しておきます。

さいごになりますが、荏原グループは2012年に創業100周年を迎えようとしておられます。

日本の老舗企業には、近江商人の「三方よし」にみられるように、CSRという外来の理念の導入よりもずっと以前から脈々と受け継がれる家訓・社訓に従ってCSR経営を実践してきた企業が多数存在します。これらの老舗企業をみると、天災、恐慌、戦争など押し寄せる危機に対して、本業へのこだわり、信頼の維持・向上、そして進取の気性で乗り切ってきたことに共通性があるといわれています。これら企業の経営は市場、地域、社会との関係が持続可能（sustainable）であったともいえるでしょう。荏原グループが今後とも持続可能な企業として産業・社会・暮らしを支え続けていただけることを心から期待しています。

荏原グループのCSR課題



荏原製作所
取締役常務執行役員
CSR担当
伊藤 章

荏原グループCSR活動の課題

2007年10月に発足したCSRレポート制作委員会をCSR活動企画委員会に改め、2009年度は新たな気持ちでCSR活動を推進しました。2009年度のCSRレポートで掲げた課題の進捗についてご報告いたします。

1 荏原グループ全てが共有できる 明確なCSR方針の明文化

「CSR方針」の明文化を検討しましたが、2009年度中の決定には至りませんでした。企業のあり方を示す「企業理念」と従業員一人ひとりの行動のあり方を示す「行動基準」を明確につなぐものをCSR方針と位置づけ議論を重ねてきました。「優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」という企業理念を従業員が認識し、そのための規範となる「行動基準」を意識せず、自然に、ごくあたりまえに実践できるようにすることがCSRの第一課題と考えました。その下地を整えながら、社外の様々なステークホルダーにも発信することができる荏原グループCSR方針を引き続き検討してまいります。

2 「CSR」言葉と意味の浸透

CSRレポート2009には従業員から1,000件を超えるアンケートが寄せられました。全従業員に占める割合としては決して大きくはありませんが、2008年度版の150件と比較しますと従業員のCSRに対する関心は確実に高まったと理解しています。経営層、従業員それぞれに対するCSR研修やイントラネット、社内報、読む会などを継続し、関心から実践にむけて更に教育啓発に努めてまいります。

3 荏原グループ全体のCSR意識醸成と活動推進

2009年度に行ったCSR研修は荏原を含めグループ会社の従業員も対象としました。e-ラーニングも利用することで多くの従業員にCSRに対する理解を深めて欲しいと考えています。ハラスメントやリスクに対しては、それに

気付くことのできる感覚を磨き、早期発見、早期解決に資するよう、研修プログラムの改善に努めます。2008年度に行った国内、海外グループ会社に対するCSRアンケート調査を2009年度も実施しました。そこで得られた情報を本CSRレポートで報告するよう努めました。各社の活動状況をより多く報告することによって、グループ全体の活動推進につなげてまいります。

第三者所感に対して

今回も立命館大学 島田教授からご意見をいただきました。ご指摘の通り、CSRレポート発行以来今まではまず、いわゆる「守りのCSR」の部分としてコンプライアンス、ガバナンス、内部統制の骨組みをしっかりと形作り、実践できるよう注力してまいりました。これを土台に様々なステークホルダーに貢献できる活動、すなわち「本業を通じてのCSR」と呼ばれる部分へとこれから更にステップアップしていきたいと考えています。

羽田から富津に移転した大型ポンプの工場には様々な環境保全対策を行いました。クリーンエネルギーに期待を寄せるお客様の要望に迅速にお応えすることで「ものづくり企業」の社会的責任をしっかりと果たしてまいります。一方、CO₂排出量削減目標達成のためには他の事業所やグループ会社の努力も不可欠です。地道な努力を積み重ねながら目標に近づけてまいります。

CSR研修や読む会での意見や感想で、多くの従業員が自身の仕事や荏原グループの製品、技術、サービスに誇りを持っていることがわかりました。また、会社が更に良くなるためにどうあるべきか、など様々な意見も得ることができました。間もなく創業100年を迎えようとする今、これまで培ってきた伝統を守りつつ、時代の要請や変化に柔軟に対応しながら、社会から必要とされる企業であり続けられるよう努力し続けます。



株式会社 荏原製作所

〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11-1
TEL.03-3743-6111(大代表) FAX.03-5736-3103
e-mail eco@ebaraco.jp
U R L http://www.ebaraco.jp/

ご意見・お問合せ CSR企画室

未来が変わる。日本が変わる。 **チャレンジ25**

荏原グループは地球温暖化防止国民運動、チャレンジ25キャンペーンに参加しています。

森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org

この印刷物の本文用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に関与しています。

FSC ミックス品
FSC認証製品です。環境にやさしい製品です。
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1401
© 2004 Forest Stewardship Council



インキは環境負荷の小さな、植物性大豆インキを使用しています。